

バンクオブアメリカ・メリルリンチ ジャパンコンファレンス 2011

LEAD THE VALUE

SMFGの経営戦略

2011年9月13日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長 宮田 孝一

■ 本日のアジェンダ

1. 金融機関経営を取り巻くリスクファクター
2. 限定的なダウンサイドリスク
3. 強固な商業銀行基盤
4. 中期経営計画
5. 着実な2011年度第1四半期実績

1. 金融機関経営を取り巻くリスクファクター

金融機関を取り巻く環境は、従来以上に不透明、不確実、不安定な状況にあります。当社グループのダウンサイドリスクは限定的です。

国内要因

東日本大震災、福島原発事故の影響

電力供給懸念

景気低迷長期化

円高・ドル安

株式市況悪化

政治情勢の変化

金融規制の強化

海外要因

欧州財政不安

欧州景気の後退

海外の特定地域又は国の
経済悪化

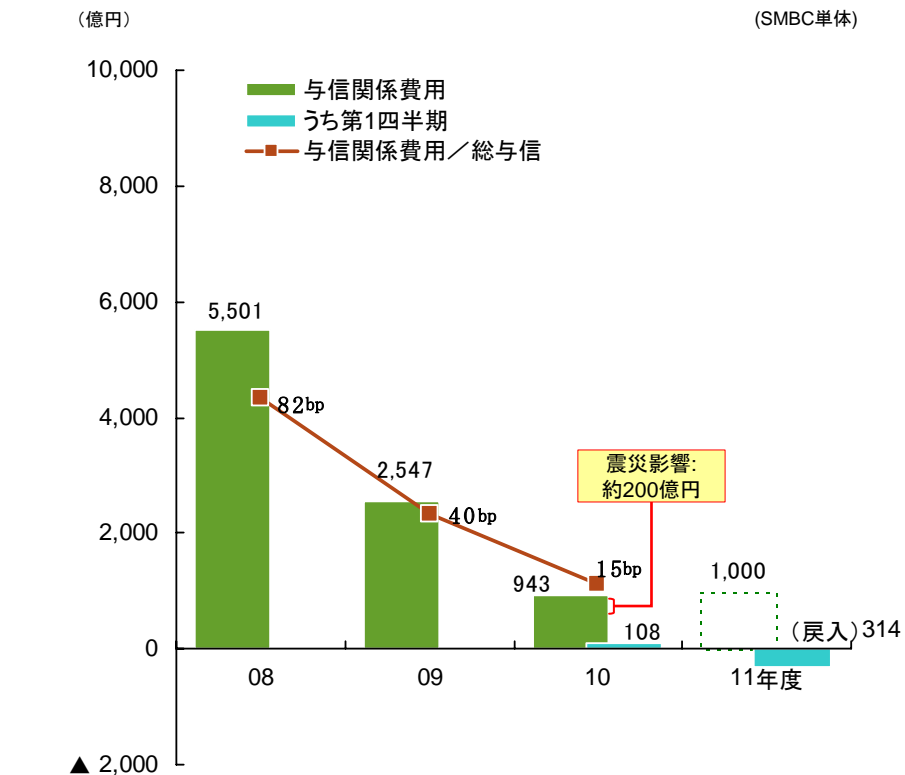
米国景気の後退

新興国にかかる多様なリスクの
顕在化

2. 限定的なダウンサイドリスク (1) アセット・クオリティ

リスクコントロールを強化してきた結果、SMBCのクレジットコストは当面、巡航速度以内で推移するとみています。

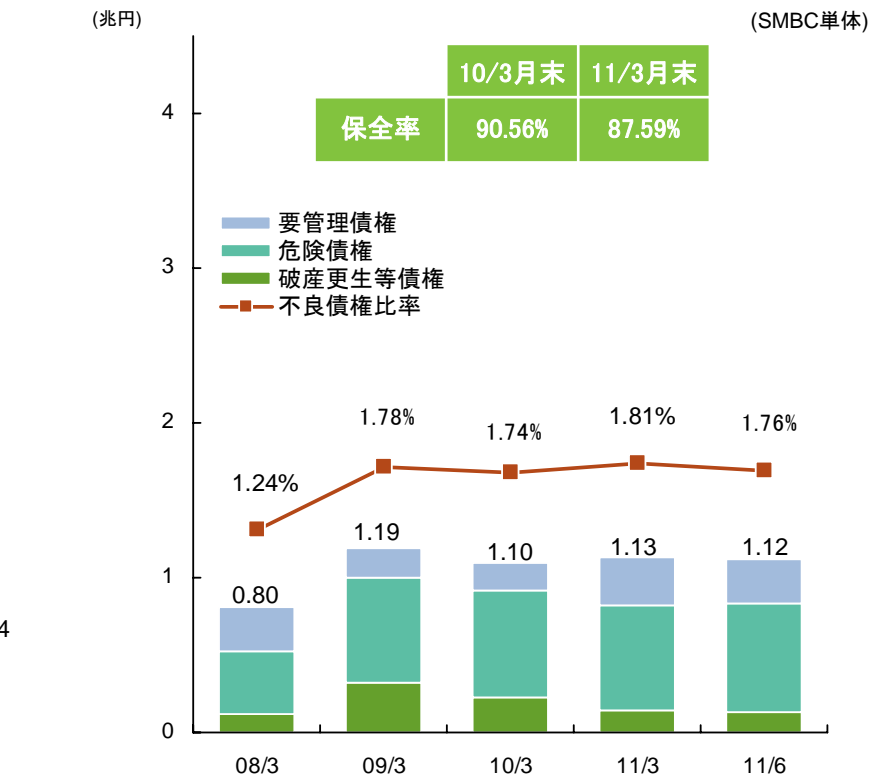
与信関係費用



(億円)

与信関係費用 (SMFG連結)	7,678	4,730	2,173	318	(戻入)141
連単差	2,177	2,183	1,230	210	173

参考 不良債権残高



(兆円)

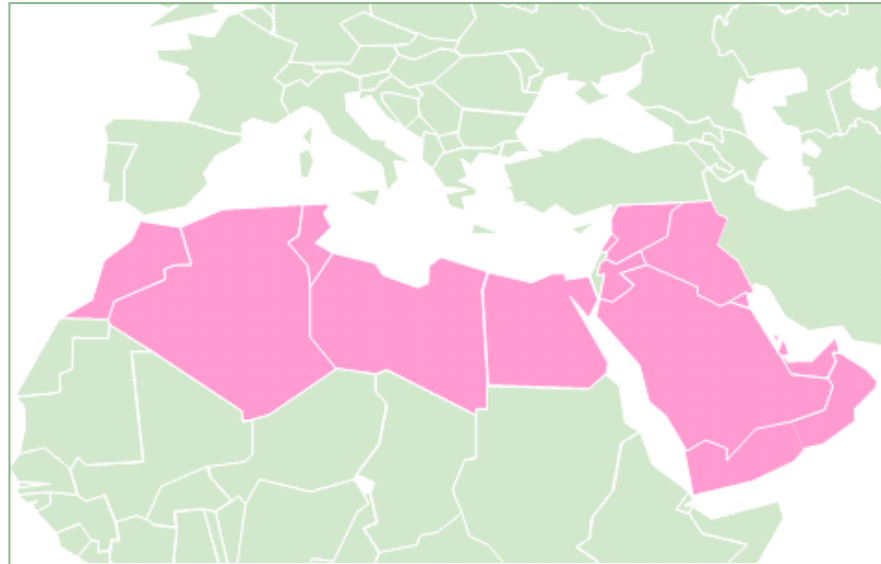
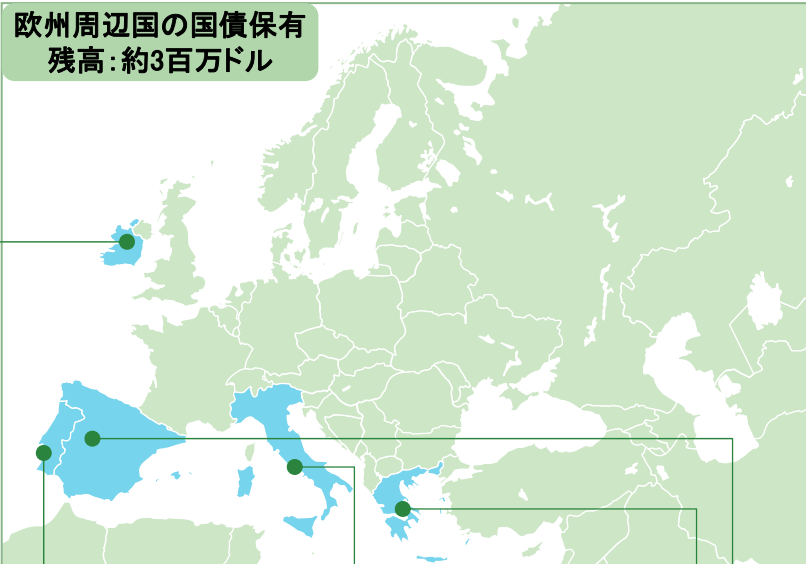
その他 要注意先残高*	2.6	3.7	3.7	3.1	2.9
総与信末残	65	67	63	62	64

* 除く要管理先債権

2. 限定的なダウンサイドリスク (2) 欧州周辺国等向けエクスポージャー*1

欧州周辺国のソブリン向けエクスポージャーは極めて小さく、リスク顕在化による直接影響は極めて限定的とみています。

欧州周辺国の国債保有
残高:約3百万ドル



ポルトガル
約1億ドル
大半が銀行向け

イタリア
約29億ドル
大企業向け、プロジェクトファイナンス

スペイン
約23億ドル
大企業、日系企業向け、プロジェクトファイナンス

アイルランド
約5億ドル
大企業向け、プロジェクトファイナンス

ギリシャ
約1億ドル
大半が担保により保全

アラブ諸国*2	約 93 億ドル
UAE*3	34
うちドバイ	11
カタール*4	24
サウジアラビア*4	19
その他*5	15
うちオマーン	5
うちバーレーン	4
うちエジプト	3
うちクウェート	3
うちチュニジア	0.1
うちリビア	—

*1 11/6月末時点 *2 ピンクの網掛の諸国 *3 大半が政府関連、その他地場銀行、日系企業向け
*4 プロジェクトファイナンス *5 貿易与信、プロジェクトファイナンス

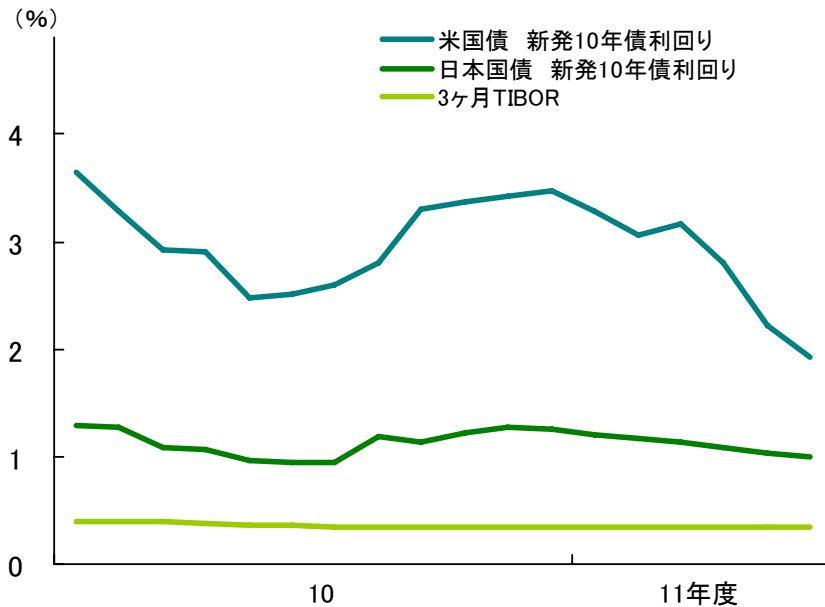
2. 限定的なダウンサイドリスク (3) 債券ポートフォリオ

リスク量を抑制しつつ、内外の金利低下局面を的確に捉えたオペレーションを通じて、高い収益実績を挙げています。

国債等債券損益

(億円)	10年度		11年度	
	第1四半期	10年度	第1四半期	前年同期比
国債等債券損益	752	1,471	582	▲170

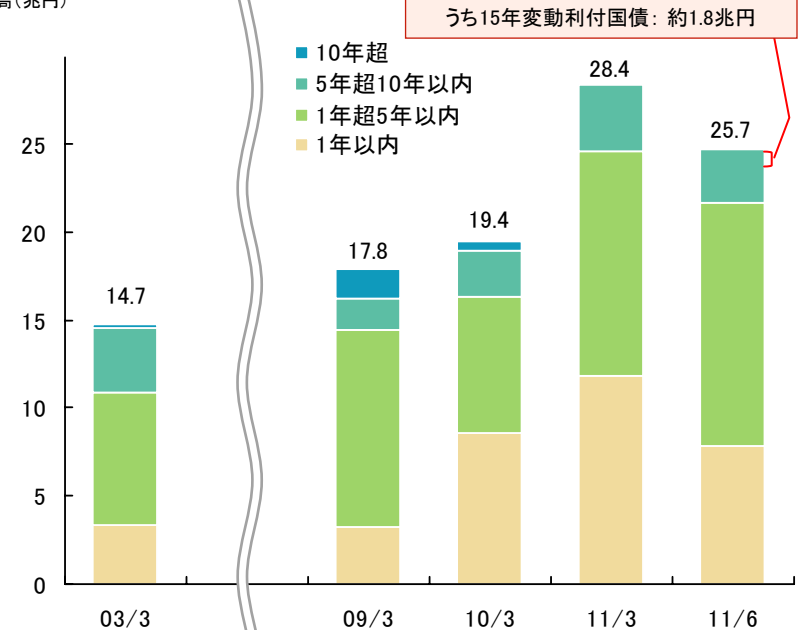
内外金利動向*1



円債ポートフォリオ

(その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券)

残高(兆円)



	03/3	09/3	10/3	11/3	11/6
平均デュレーション(年)*2	3.5	1.8	1.1	1.4	1.7
評価損益(億円)	1,087	▲12	1,161	719	823

*1 月末ベース。但し、直近は2011年9月9日

*2 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私券債を含まず。
15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算

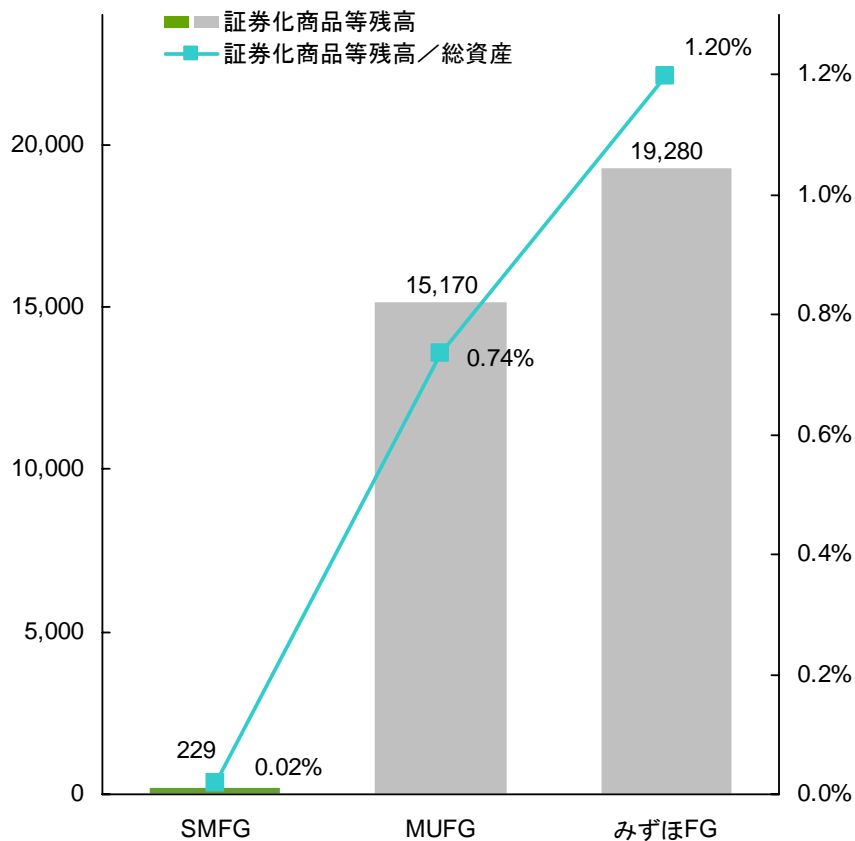
(SMBC単体)

2. 限定的なダウンサイドリスク (4) 証券化商品、マーケットリスク

07年度上期の早期売却以降、証券化商品の残高は極めて低い水準にとどまっています。

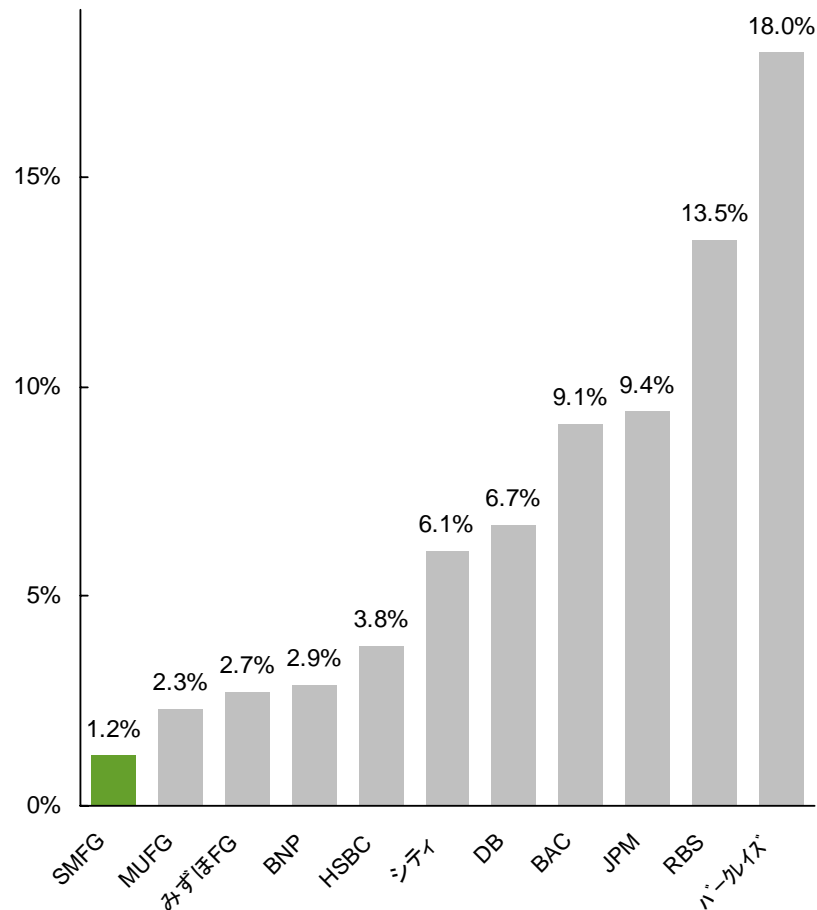
証券化商品等 (他行比較*1)

(億円) (グループ連結)



リスクアセット総額に占めるマーケットリスクの割合 (国内外主要行比較)*2

(グループ連結)



*1 SMFG: 11/6月末時点。償却・引当控除後

MUFG: 11/6月末時点。減損後、評価損控除前の残高。その他有価証券及び満期保有目的の債券に分類されているものを含む

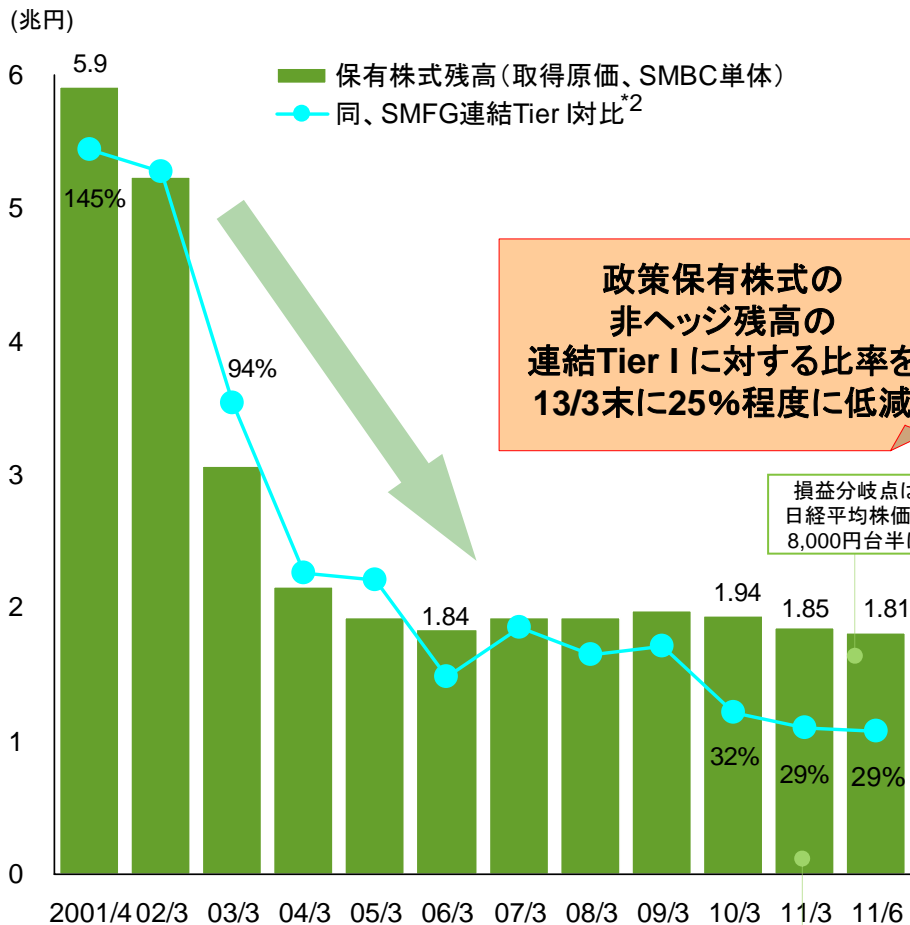
みずほFG: 11/3月末時点。投資損失引当金相殺後の残高。傘下銀行のバンキング勘定及びみずほ証券のトレーディング勘定分を含む

*2 マーケットリスク相当額×12.5倍/リスクアセット総額。各社公表データに基づく(SMFG、MUFG、みずほFGは11/3月末時点、BNPは10/12月末時点、その他は11/6月末時点)

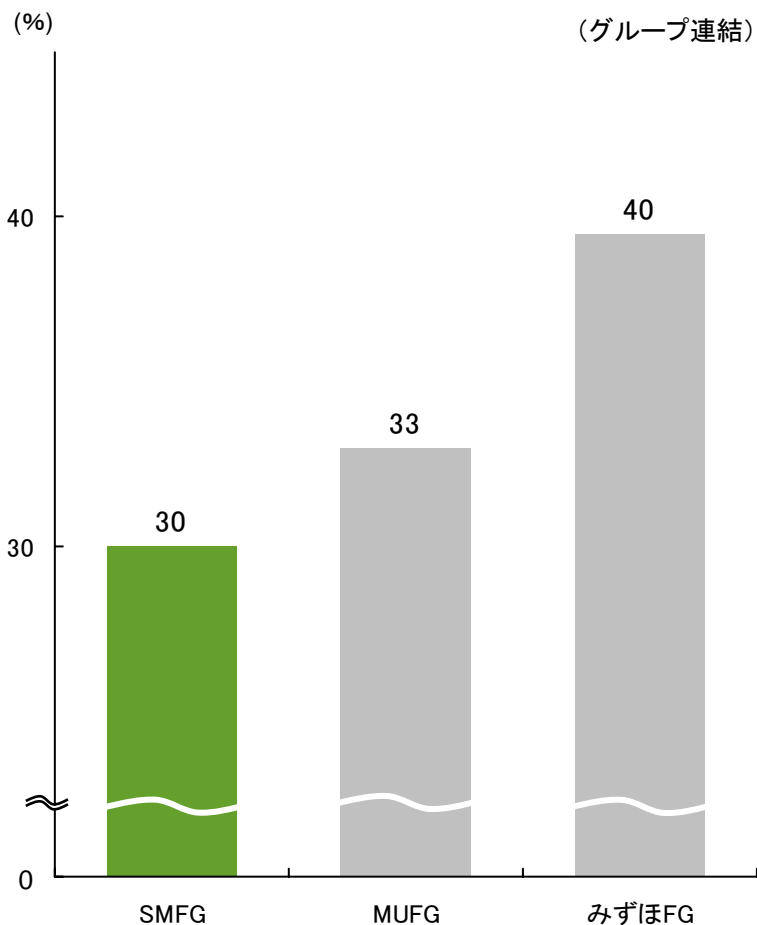
2. 限定的なダウンサイドリスク (5) 保有株式

今後も圧縮を進めるとともに、売却可能残高の積み上げを着実に図ります。

保有株式残高*1



政策保有株式のTier I 対比(11/3末、他行比較)*3



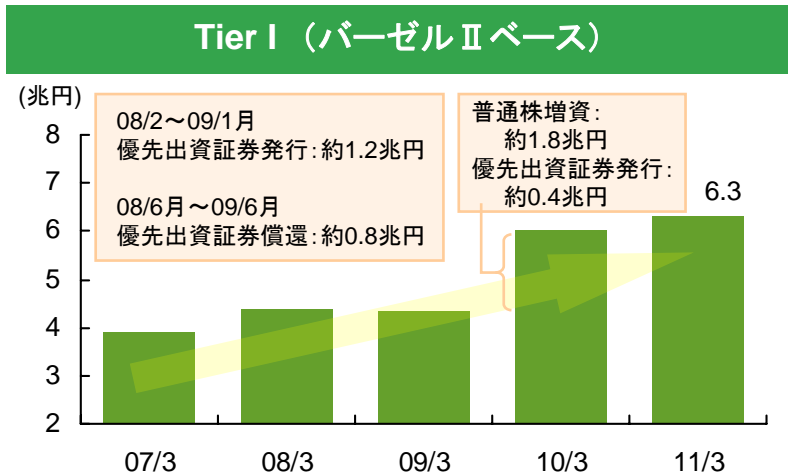
*1 その他有価証券に含まれる国内株式のうち、時価のあるもの

*2 02/3月末まではSMBC連結Tier I対比

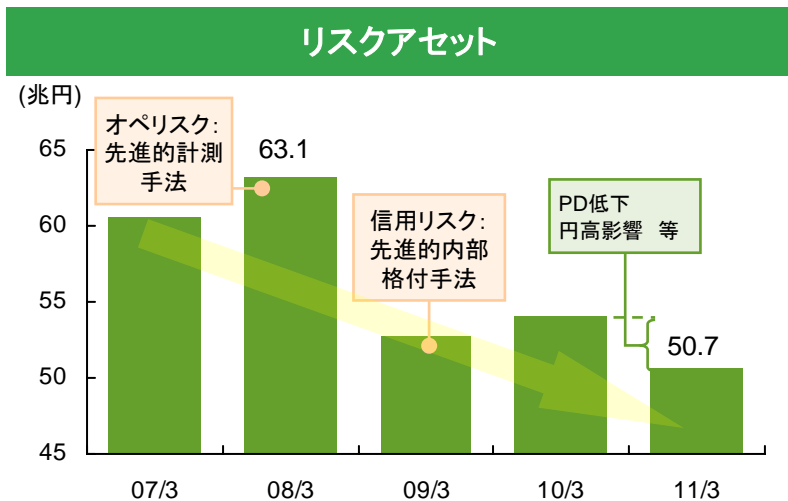
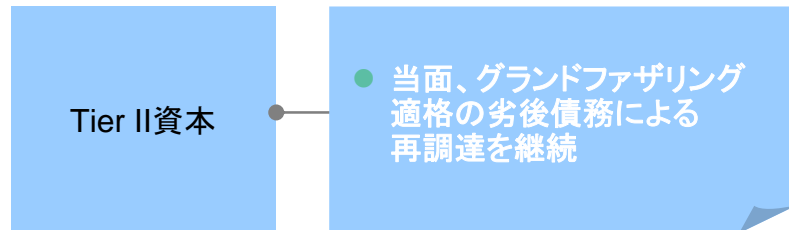
*3 その他有価証券に含まれる国内株式/連結Tier I、各社の公表データに基づく

2. 限定的なダウンサイドリスク (6) 資本基盤

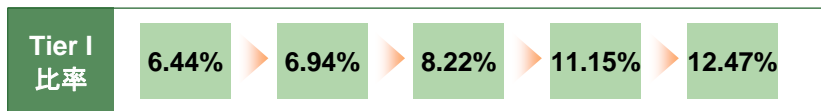
国際的な金融規制が強化されますが、増資に拠らず、利益蓄積により対応可能と考えています。



自己資本規制強化への対応



*バーゼルIII上の普通株式等(コモンエクイティ)Tier I

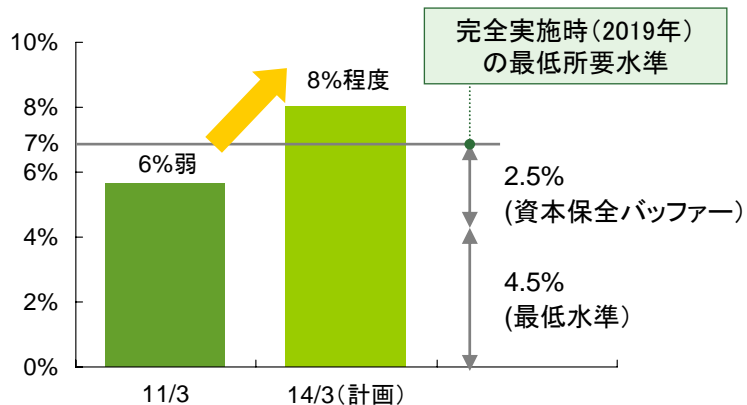


(SMFG連結)

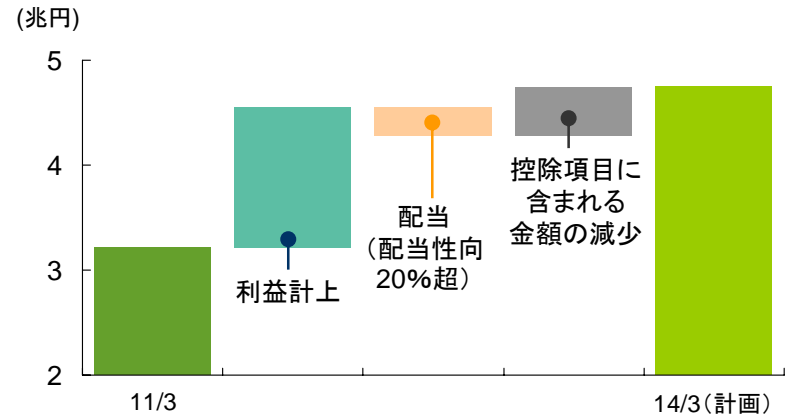
2. 限定的なダウンサイドリスク (6) 資本基盤

バーゼルⅢ導入によるリスクアセット増加影響は限定的とみています。

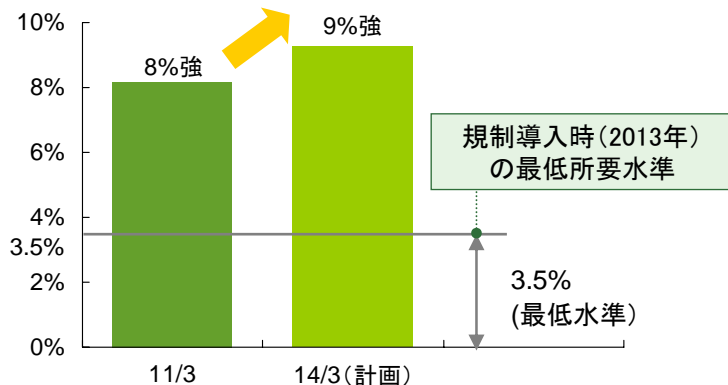
コアTier I比率
(完全実施時基準*)



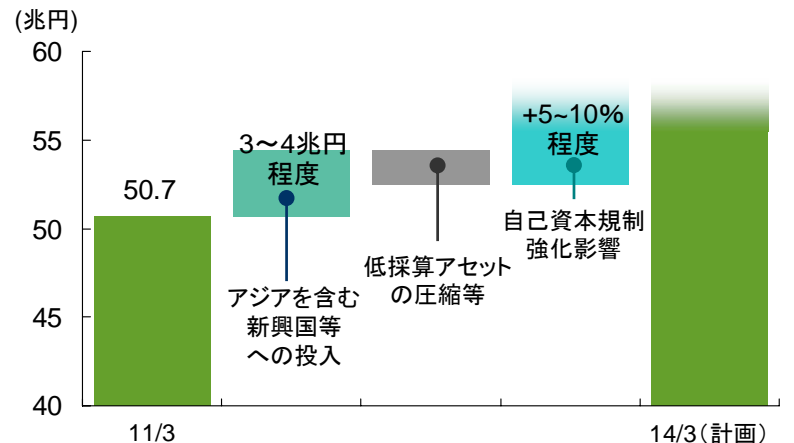
利益蓄積
(コアTier I資本、完全実施時基準*)



(参考)規制導入時基準



リスクアセット投入

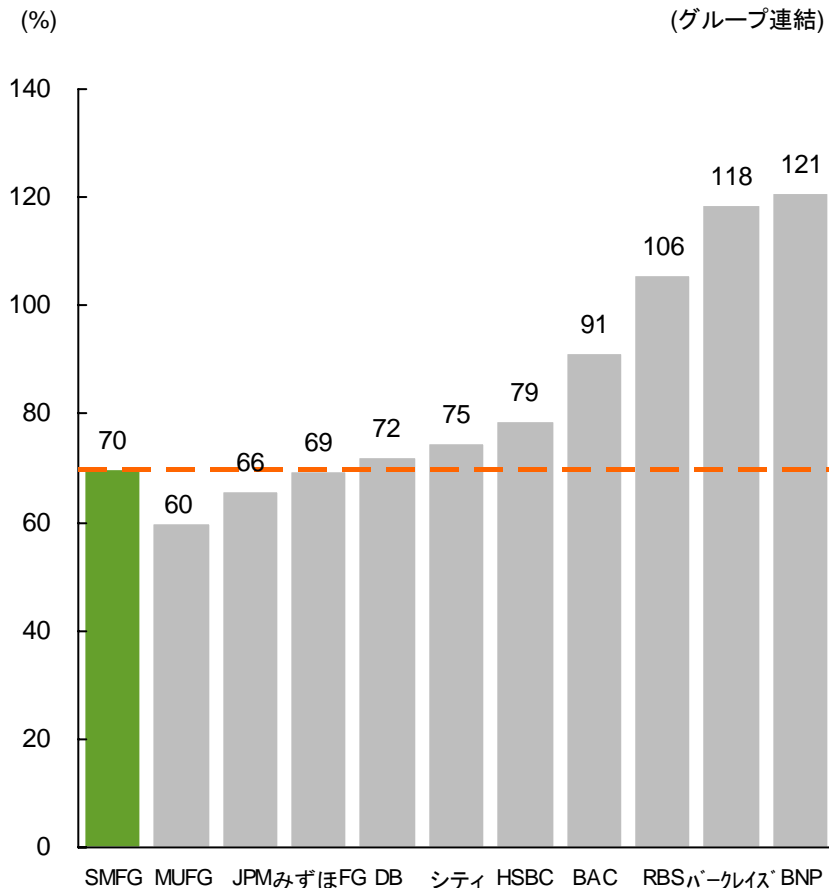


* バーゼルⅢ規制における控除項目を全て控除し、有価証券評価差額金を含まないベース

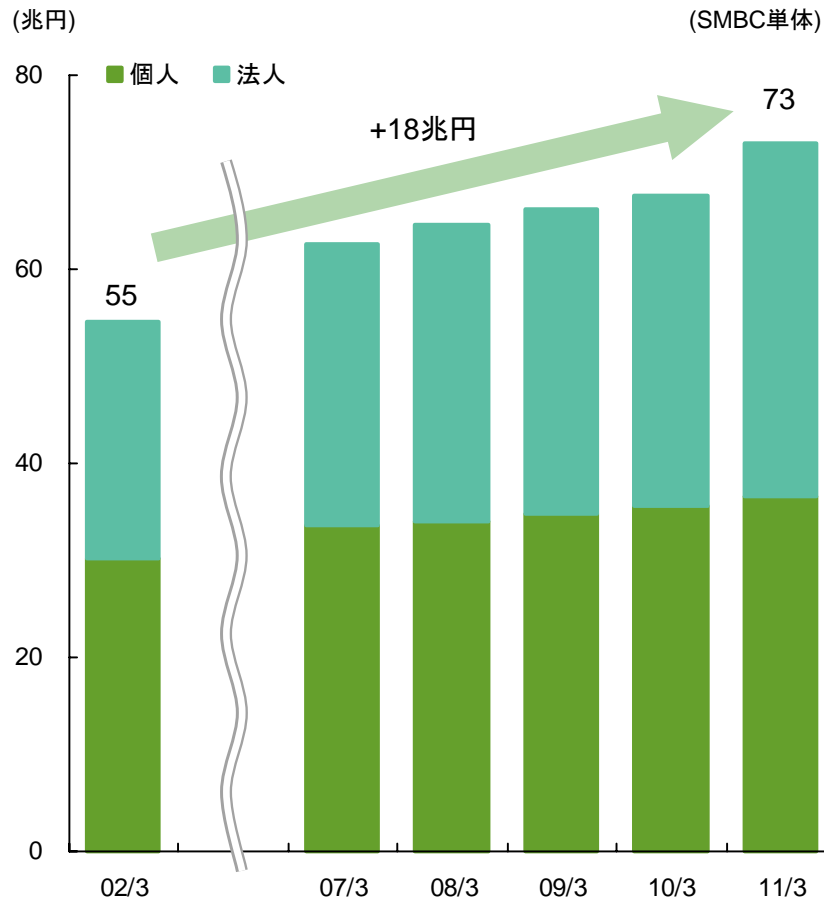
2. 限定的なダウンサイドリスク (7) 流動性

預貸率は、グローバルに優位。流動性規制の導入に向けた議論にも配慮しつつ、より安定的な運用・調達構造を目指してまいります。

預貸率(国内外主要行比較*)



国内総預金

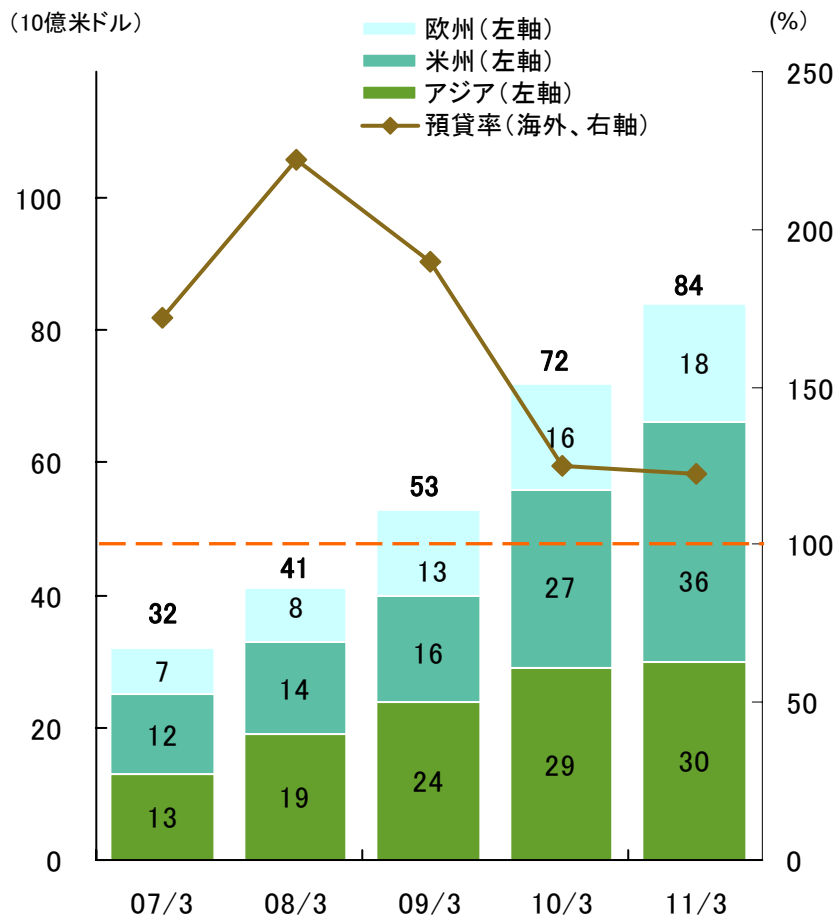


* 各社の公表データに基づく(11/6月末時点)

2. 限定的なダウンサイドリスク (7) 流動性

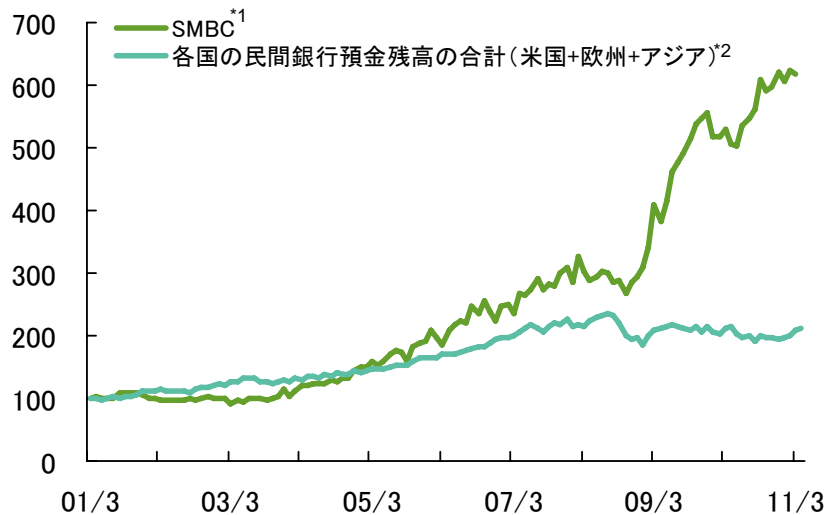
海外ビジネスを強化する中、外貨調達を拡充、調達手段を多様化してまいります。

海外預金残高*1



参考

海外預金の中期トレンド (01/3月末= 100、米ドルベース)



預金以外の外貨資金調達

- 米ドルCPプログラム設定 (09/11月)
- 外債発行
 - 米ドル建てシニア債 (3年債及び5年債) : 各10億ドル発行 (10/7月)
 - ユーロ建て劣後債 (10年債) : 7.5億ユーロ発行 (10/11月)
 - 米ドル建てシニア債 (3年債及び5年債) : それぞれ650百万ドル及び850百万ドル (11/1月)
 - 米ドル建てシニア債 (3年債及び5年債) : それぞれ900百万ドル及び1,100百万ドル (11/7月)
- 国内個人向外貨建債券発行 (10/3月)

*1 海外預金残高は管理ベース (拠点ベース)。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行 (中国) の合計。円換算残高を、全て米ドル建てであったものとして、各期末換算レートにて割り戻して表記。

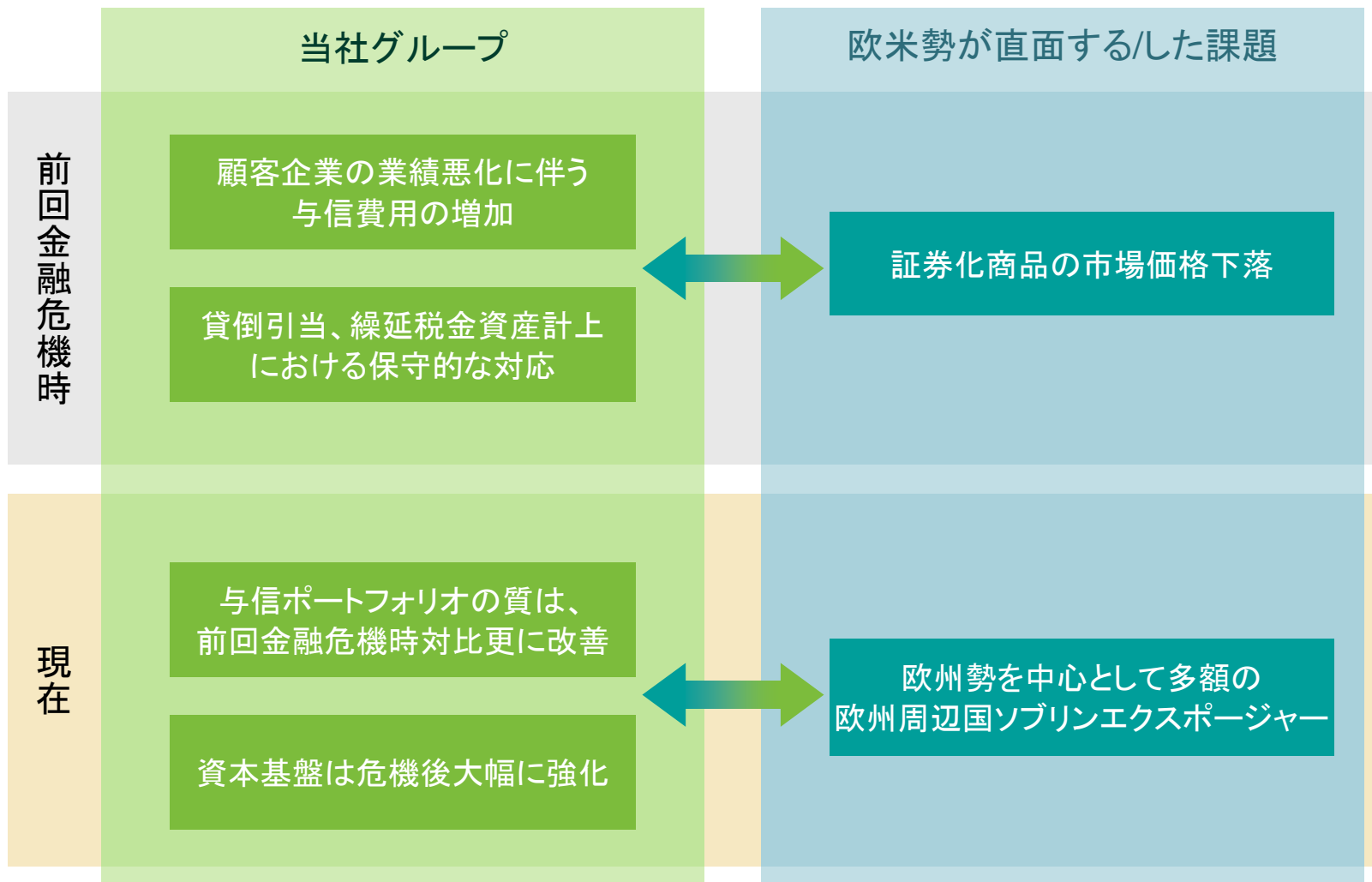
*2 出所: Bloomberg (各国の中央銀行公表資料に基づく)

欧州: ユーロ圏

アジア: 中国、韓国、インド、台湾、香港、タイ、シンガポール及びインドネシア

■ 2. 限定的なダウンサイドリスク (8) 前回金融危機時との違い

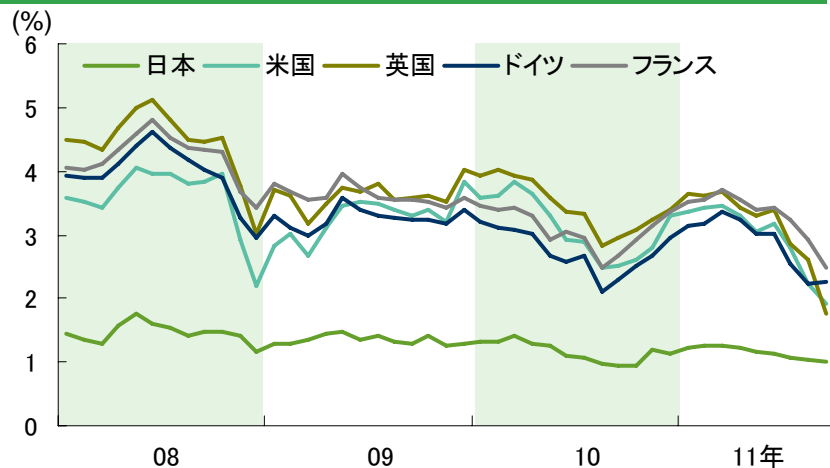
当社グループのアセットクオリティ、資本基盤ともに、前回金融危機時対比大幅に改善しています。



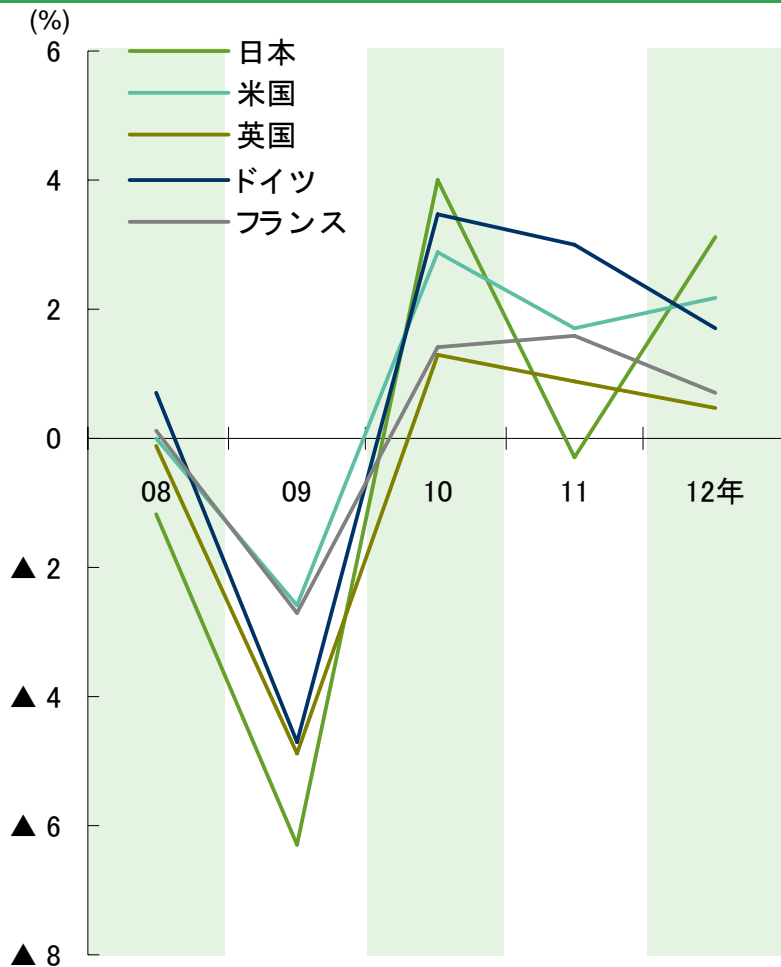
3. 強固な商業銀行基盤

日本経済は10年超に亘り、デフレ、低成長に直面してまいりました。

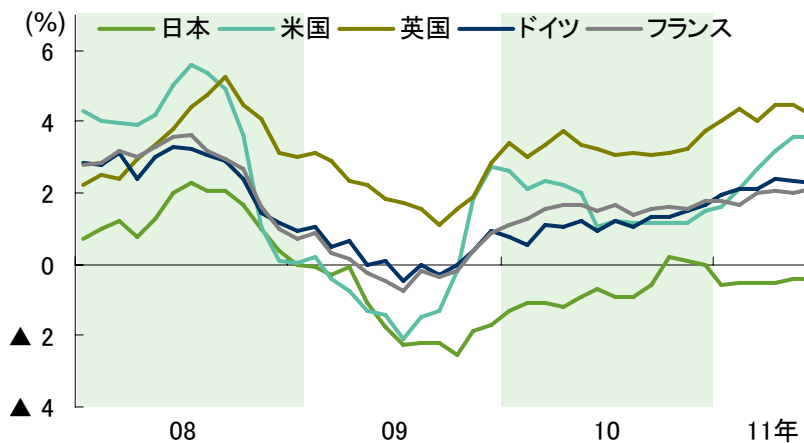
長期金利(10年国債利回り)*1



実質GDP成長率*3



消費者物価指数(前年比)*2



*1 月末ベース。但し、直近は2011年9月9日 *2 出所 OECD.Stat (11/9月現在) *3 出所 実績値(~10年): OECD Economic Outlook(11/6月)、予測値(11年~): 日本総合研究所

■ 3. 強固な商業銀行基盤

当社グループは、効率性・収益性の強みを維持しながら、アセットクオリティの改善も進め、過去10年間で着実に収益力を強化してきました。

(億円)

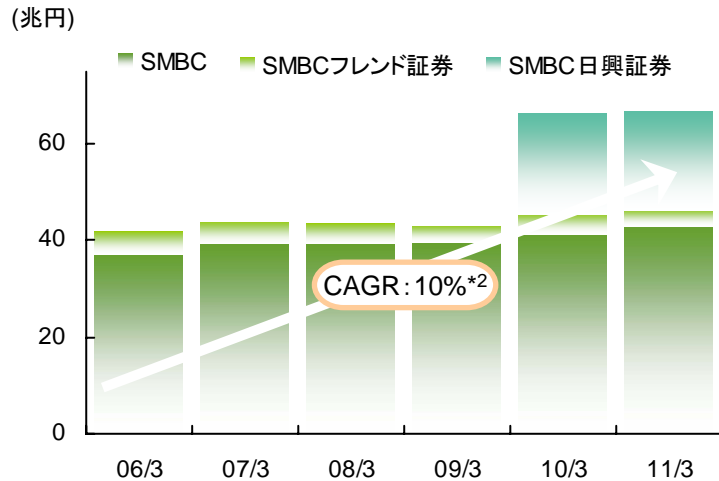


(SMBC単体)

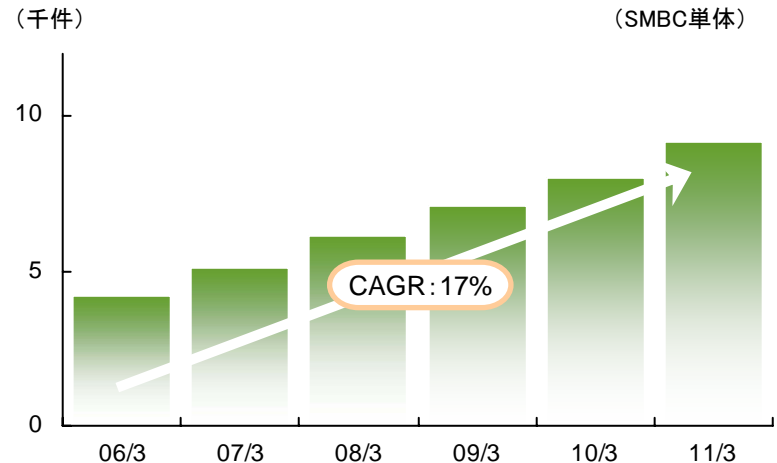
3. 強固な商業銀行業務基盤

戦略事業領域の商業銀行フランチャイズでは、年平均2桁成長を実現してまいりました。

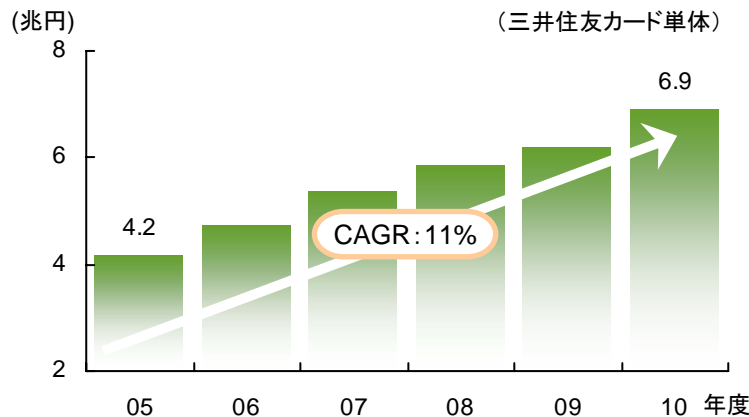
個人預り資産残高*1



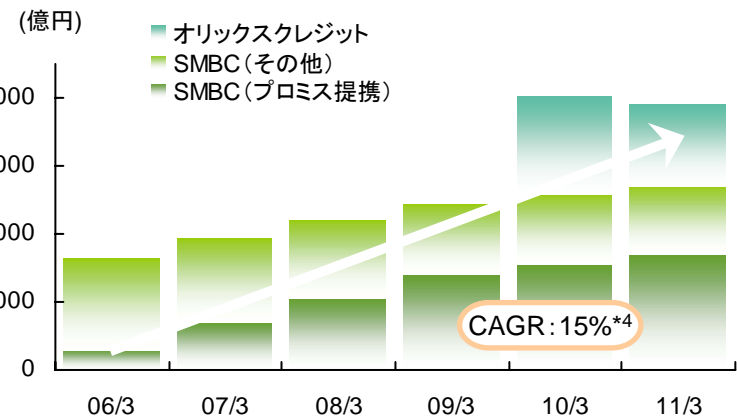
海外拠点におけるエレクトロニック・バンキング契約数*3



カード取扱高



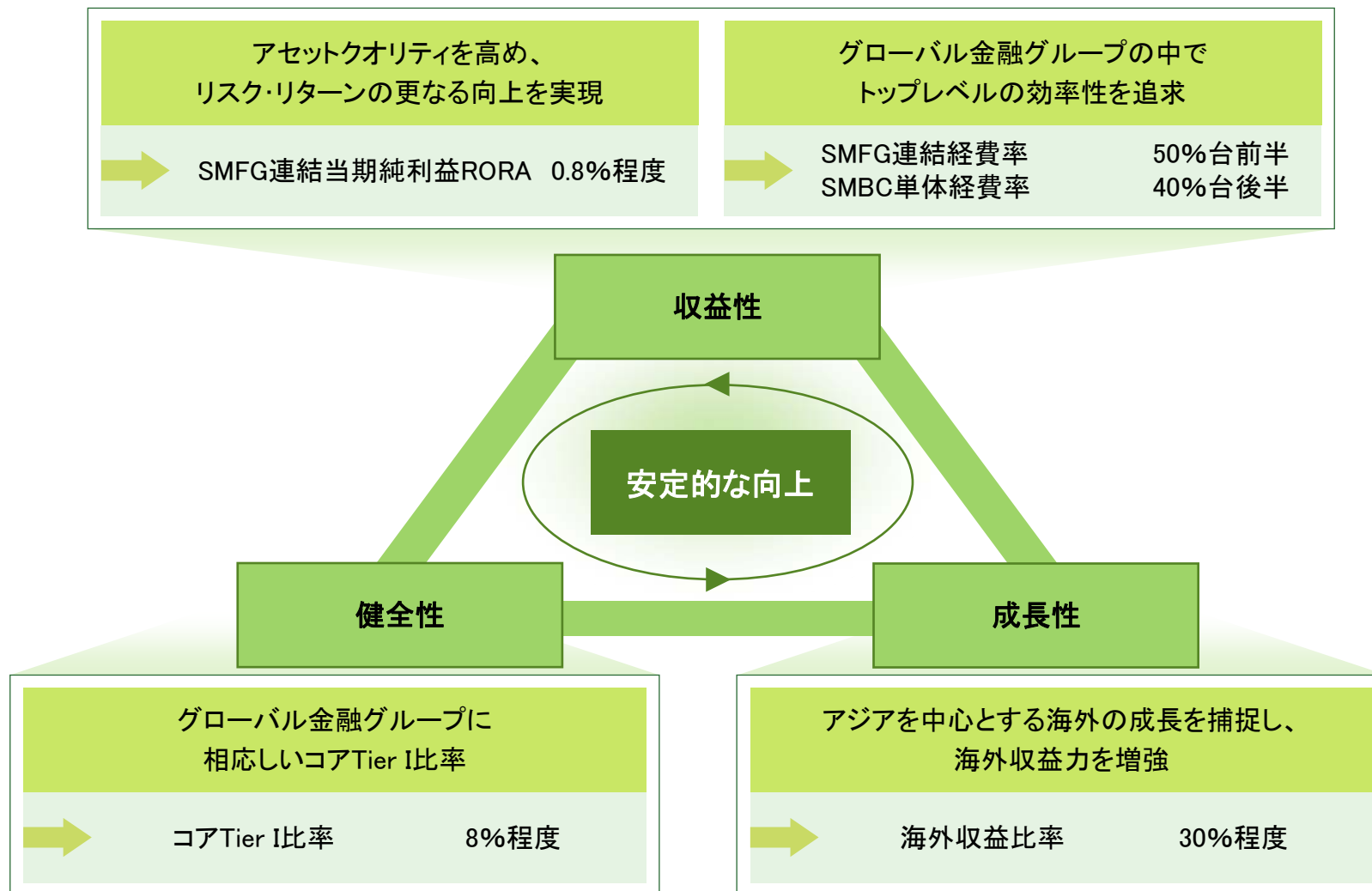
カードローン残高



*1 中期経営計画の目標値とは異なる。SMBC＝個人預金＋個人向け投資信託預り残高＋個人年金保険販売累計金額合計、SMBCフレンド証券＝預り資産（法人を含む）、SMBC日興証券＝個人預り資産残高 *2 SMBC日興証券の完全子会社化に伴う増加影響を含む *3 海外拠点における各種エレクトロニック・バンキングサービスの合計 *4 オリックスクレジット連結子会社化による増加影響を含む

4. 中期経営計画 (1) 財務目標

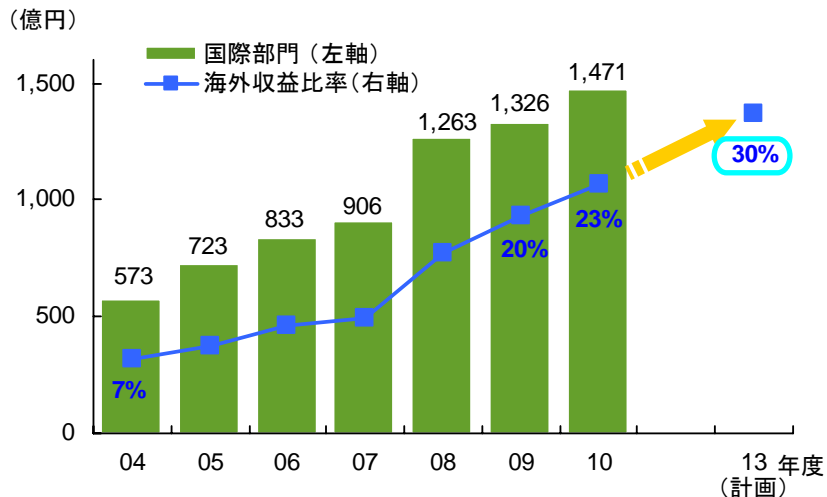
「健全性」「収益性」「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図るという考え方に基づき、従来以上にリスク・リターン、コスト・リターンを重視し、安定してボトムライン利益を維持・拡大してまいります。



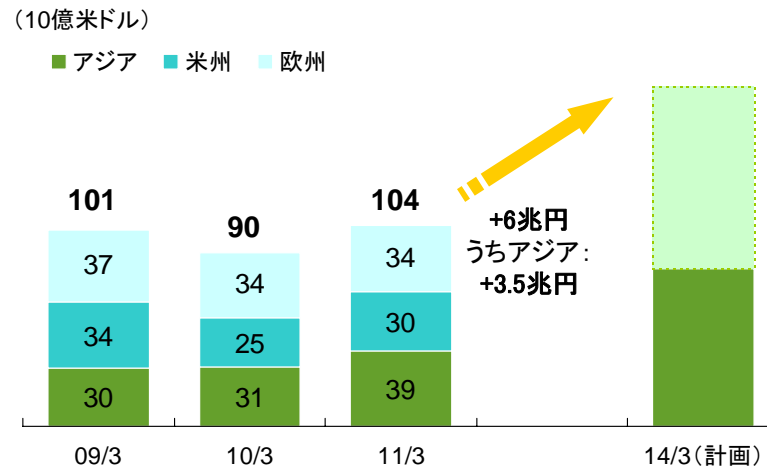
4. 中期経営計画 (2) グローバル展開

海外収益比率30%の達成に向けて、積極的なアセットや人員の投入を行い、事業基盤を強化してまいります。

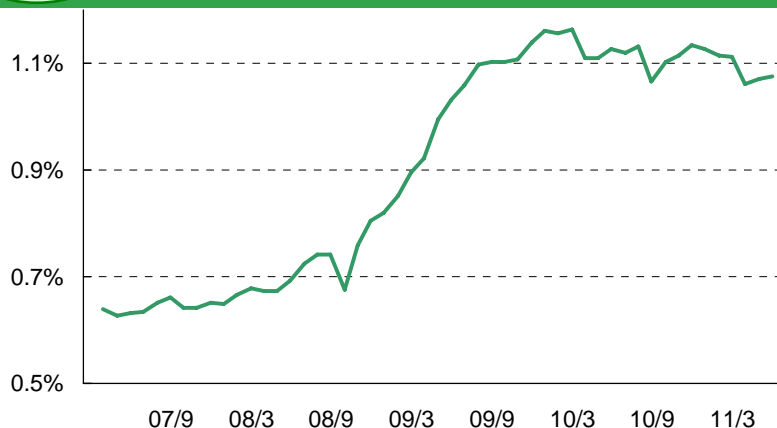
海外業務 業務純益推移*1



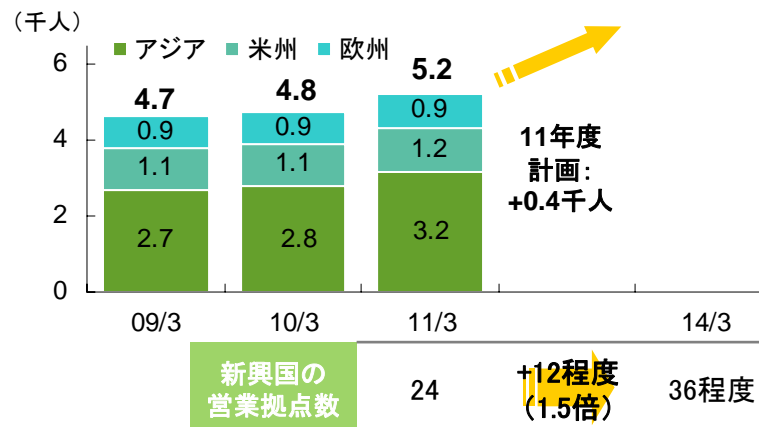
海外貸出金残高推移*2, 3



参考 海外貸出スプレッド (ストックベース)*2



従業員数*4



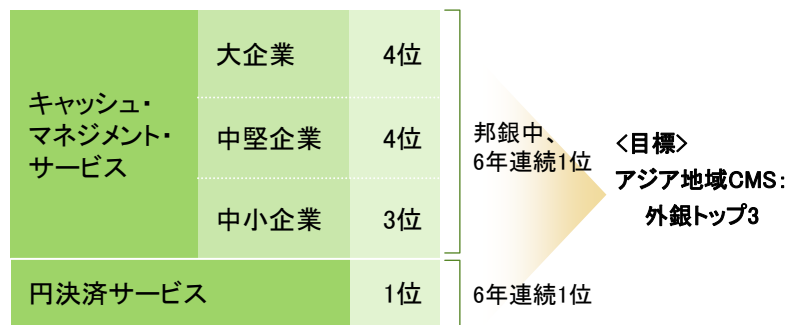
*1 管理ベース。SMBC及び海外現法の合計 *2 管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合計
*3 拠点ベース。円換算残高を、全て米ドル建てであったものとして、各期末換算レートにて割り戻して表記。 *4 拠点ベース

4. 中期経営計画 (2) グローバル展開

アジアを中心に拡大する、預金、決済、為替等の決済関連ニーズおよび付随するファイナンスニーズに的確に応えるとともに、トレードファイナンスやインフラファイナンスを一段と強化してまいります。

決済サービス

顧客アンケート調査(アジア・パシフィック総合ランキング)*1

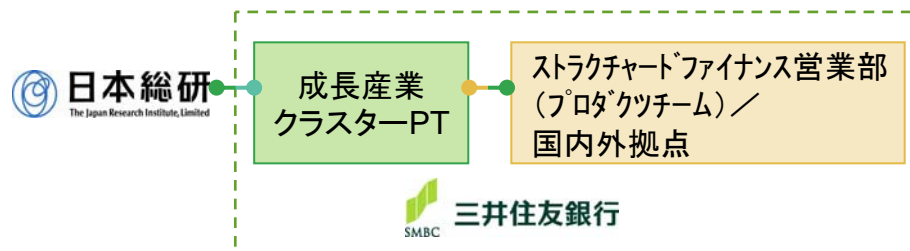


インフラファイナンス*3

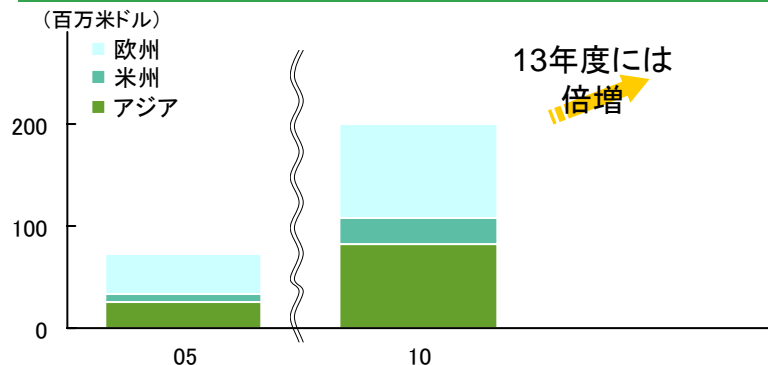
	グローバル	アジア*4
プロジェクトファイナンス	7位	11位
シンジケートローン	11位	4位

案件の初期段階から関与するワンストップ体制

(事業性調査) (オリジネーション) (エグゼキューション)



トレードファイナンス 関連収益*2



環境

新エネルギー

水

資源

案件例

- デリー・ムンバイ産業大動脈構想(インド)
- ソンバック水力発電所建設プロジェクト(ベトナム)
- プトラジャヤ市等のグリーントウンシップ構想実現のための基礎調査(マレーシア)
- 自己信託を活用したNEXI貿易保険付貸付債権の販売スキーム構築

*1 出所:「ASIAMONEY」誌キャッシュ・マネジメント・サービス調査11/8月号

*2 管理ベース(各期末換算レートにて換算)。SMBC及び海外現法の合計

*3 2011年1-6月実績、出所 シンジケートローン:トムソンロイター(マンデーティッド・アレンジャー)、プロジェクトファイナンス:プロジェクト・ファイナンス・インターナショナル(マンデーティッド・アレンジャー)

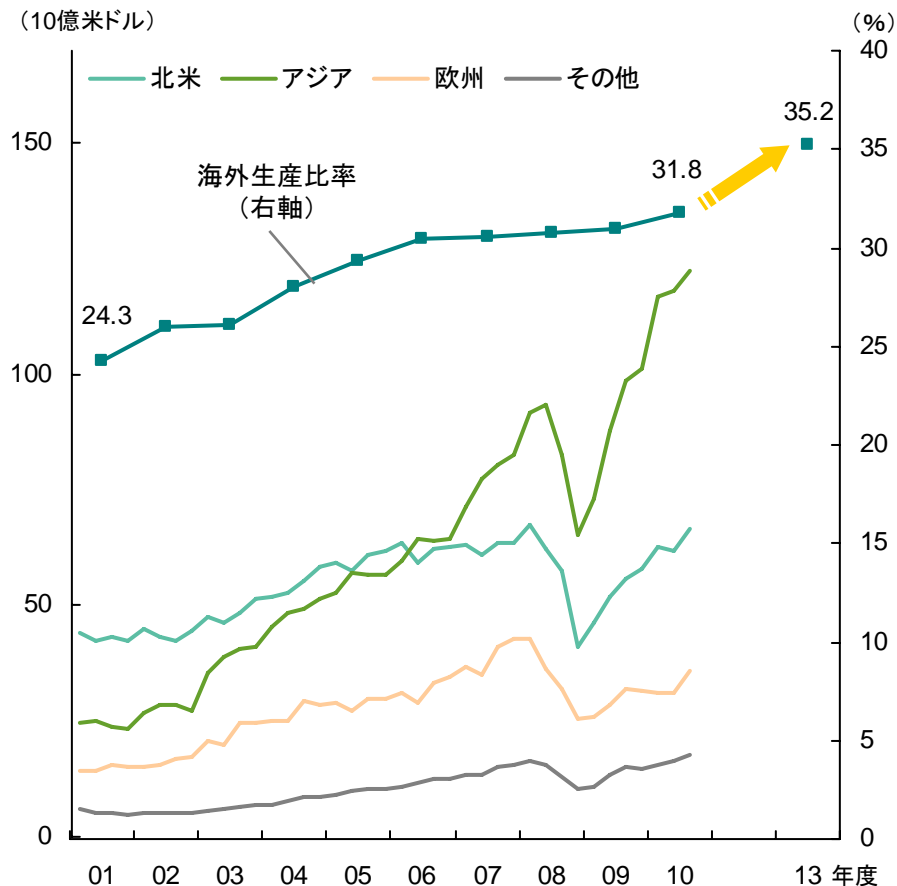
*4 シンジケートローン:アジア(除く日本)、プロジェクトファイナンス:アジア大洋州

4. 中期経営計画 (2) グローバル展開

年々拡大する日本企業の海外進出ニーズにこれまで以上に対応するため、国内外拠点の一体運営の拡大や国内外の人材交流の活発化を推進してまいります。

海外現地法人売上高(地域別)*

(10億米ドル)



* 出所 海外現地法人売上高: 経済産業省「海外現地法人四半期調査(2011年6月)」
海外生産比率: 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告
-2010年度海外直接投資アンケート調査結果(第22回)」

拠点網の拡充・地場大手行との業務提携 (11年4-6月)

拠点網・対応組織の拡充

- マレーシア現法、ニューデリー駐在員事務所の業務開始
中国現法深圳支店開設
- グレーターチャイナ地域の日系ビジネス強化に向けた体制強化
- 「国際業務開発室」設置
 - 新興国マーケットへの取組み・インオーガニック戦略、等
- 「米州営業第三部中南米室」「欧州営業第六部」設置
 - 欧米地域の新興国非日系企業等との取引強化
- 「グローバルコア営業部」設置
 - 韓国系グローバル企業との取引強化

地場大手行との業務提携推進

- Banco BTG Pactual(ブラジル)との業務提携
(ブラジル関連ビジネスにおける協働)

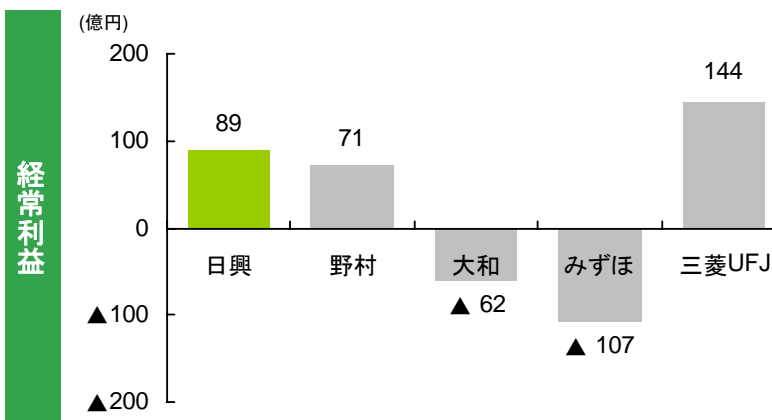
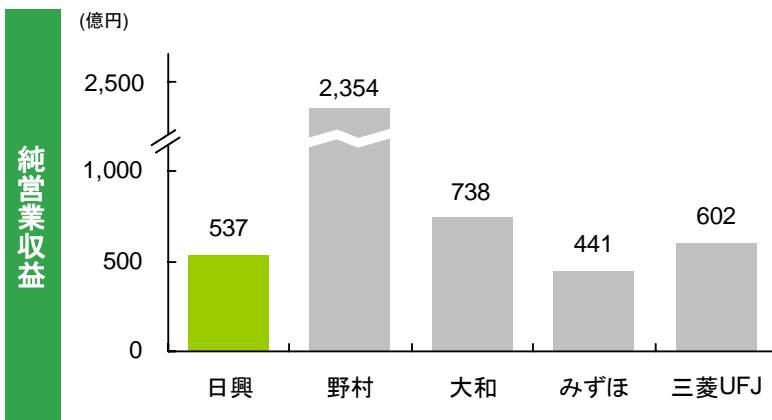
4. 中期経営計画 (3) 銀証連携

SMBC日興証券では、強みであるリテール業務の持続的拡大と、ホールセール業務の機能拡充・SMBCとの連携強化を通じ、成長を実現してまいります。

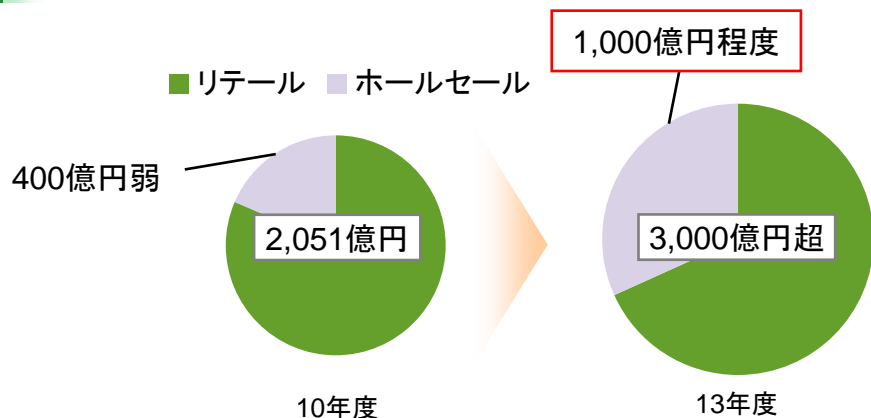
SMBC日興証券(単体)業績推移

(億円)	10年度				11年度	13年度 目標
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	
純営業収益	550	496	532	472	537	3,000 超
販売費・ 一般管理費	▲405	▲410	▲418	▲432	▲447	—
経常利益	133	93	107	49	89	1,000 程度
四半期純利益	102	58	58	15	34	—

他社比較(11年度第1四半期)*



業務別構成(純営業収益ベース)

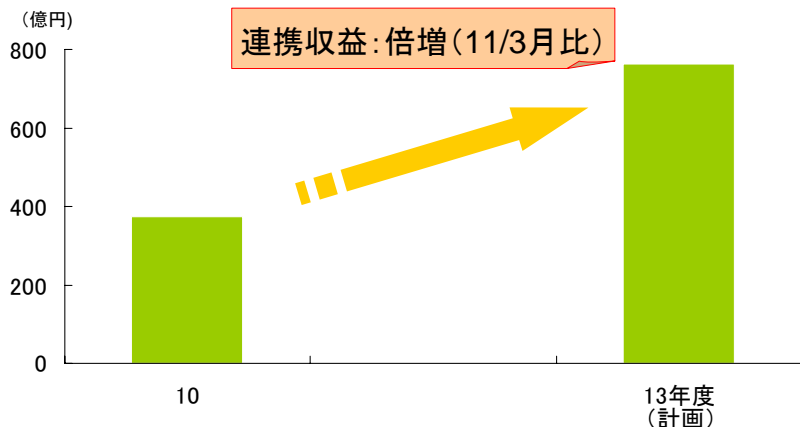


* 各社公表データに基づく。野村は野村ホールディングス連結(米国会計基準、収益合計(金融費用控除後)及び税引前四半期純利益を比較)、大和は大和証券グループ本社連結、みずほはみずほ証券連結、三菱UFJは三菱UFJ証券ホールディングス連結

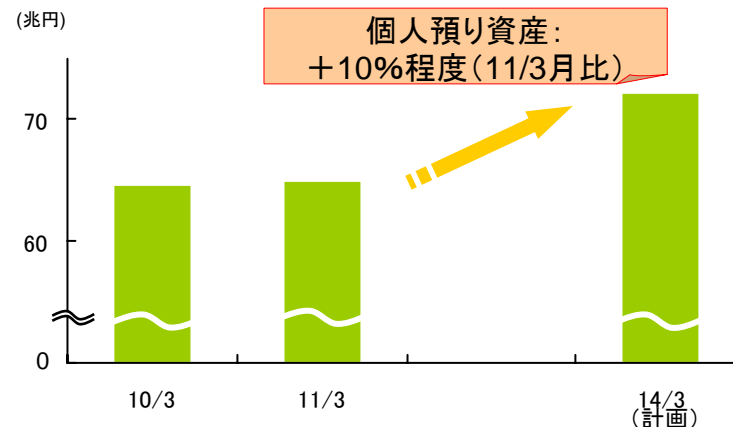
4. 中期経営計画 (3) 銀証連携

銀証連携の更なる推進により、グループ全体の、個人向けコンサルティング力と法人向けソリューション提供力を更に強化してまいります。

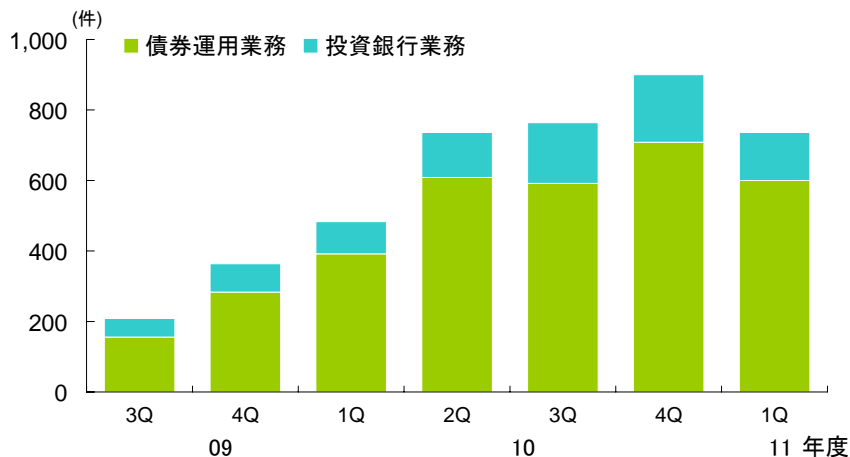
連携収益*1



個人預り資産残高*2



SMBCからSMBC日興証券への紹介案件数 (成約件数ベース)



ホールセール業務関連ランキング

リーグテーブル(2011年4-6月)	順位	シェア
株式関連(ブックランナー、引受金額)*3	1位	27.2%
円債総合(主幹事、引受金額)*4	5位	11.5%
ファイナンシャル・アドバイザー(M&A、案件数)*3	2位	3.5%

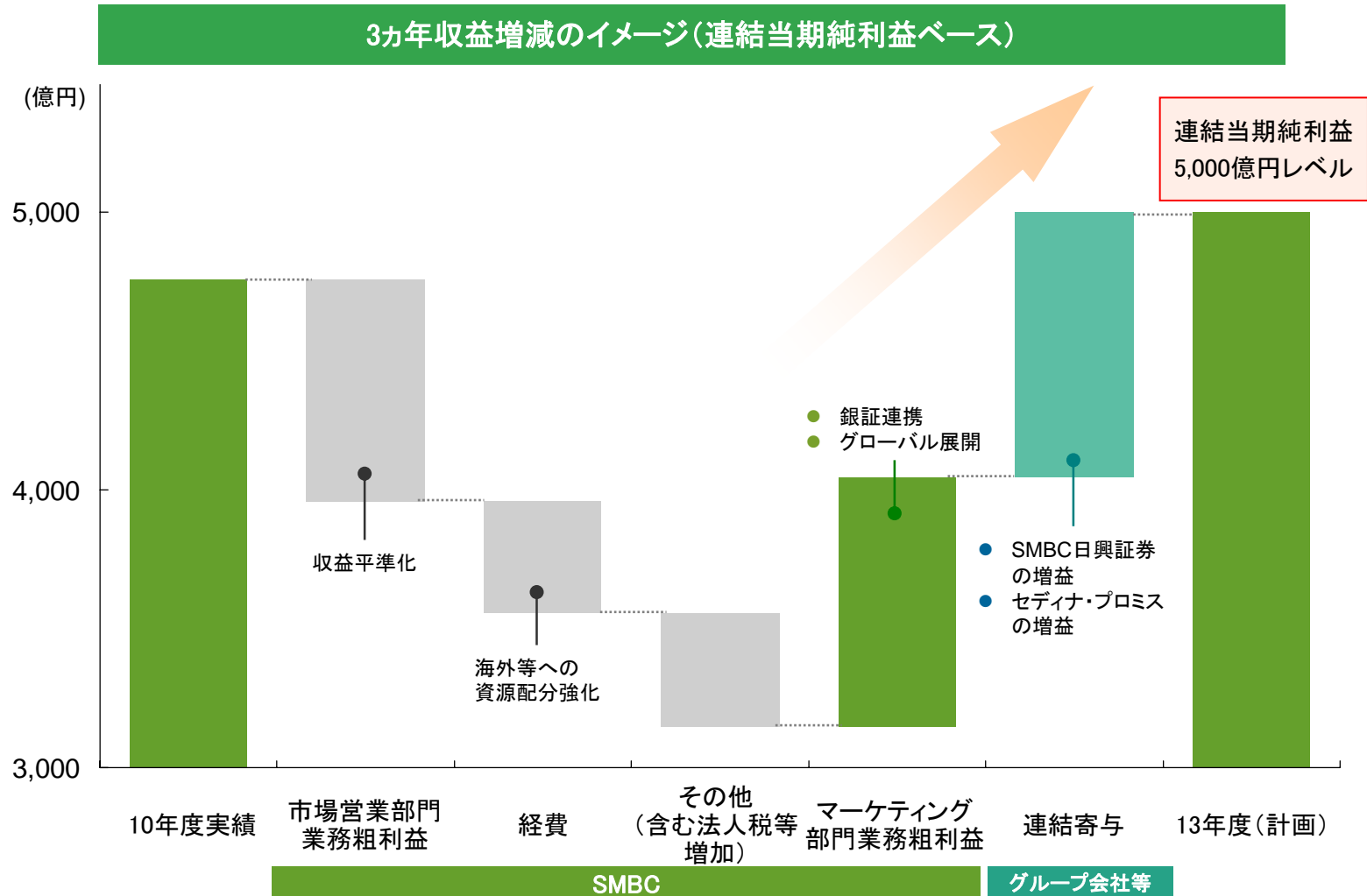
アナリストランキング	順位	アナリスト数
会社別ランキング*5	9位	31名

10/8月、株式調査部新設

*1 管理ベース *2 管理ベース(SMBC、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券の合計) *3 出所:トムソンロイター(日本企業関連、グループ合算ベース)
*4 出所:SMBC日興証券(事業債、財投機関債・地方債[主幹事方式]、サムライ債) *5 出所:日経ヴェリタス(2011年3月20日)、アナリスト数は2011年7月29日現在

4. 中期経営計画 (4) 連結当期純利益の増加イメージ

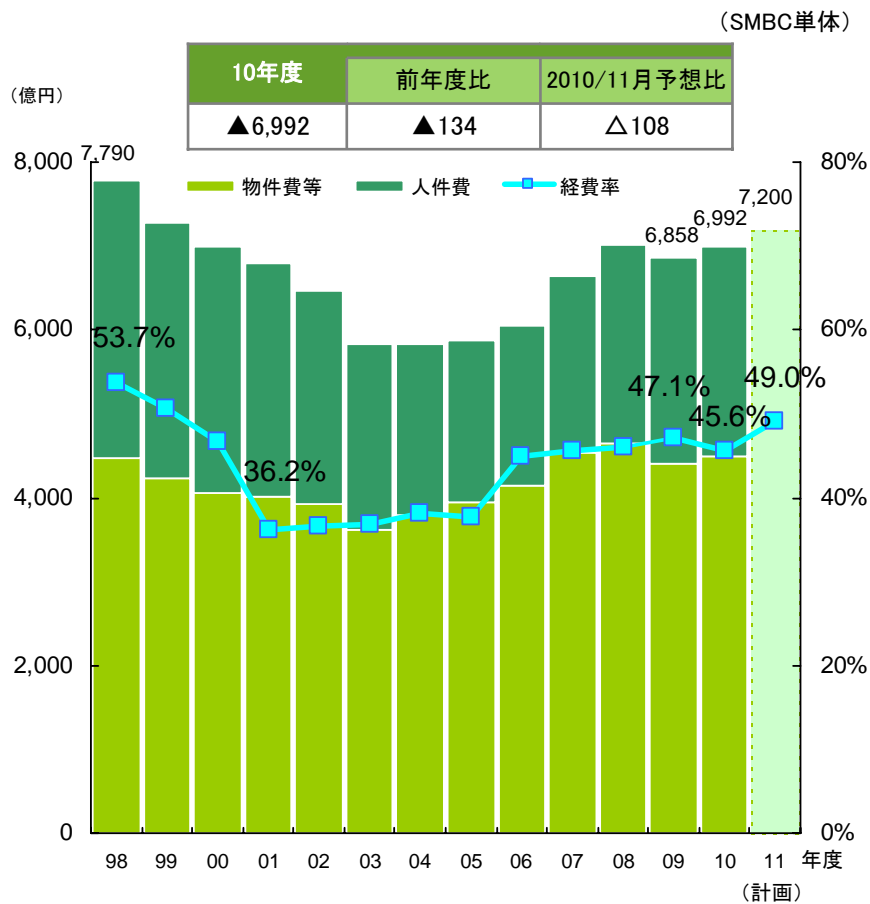
銀証連携の推進やグローバル展開を通じたSMBCでの増益に加えて、グループ各社の増益を通じて、2013年度にはSMFG連結当期純利益5,000億円レベルを展望しております。



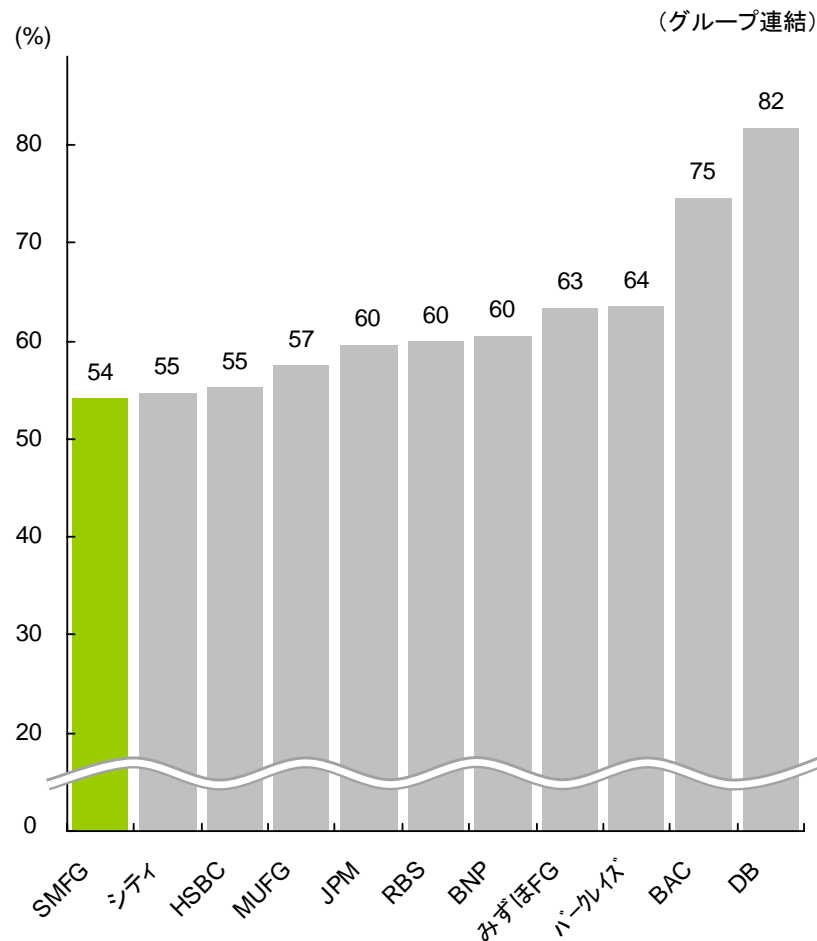
4. 中期経営計画 (5) 業務効率化の推進

業務効率化を通じ、単体経費率を40%台、連結経費率を50%台前半にコントロールしてまいります。

経費の推移*1



連結経費率(国内外主要行比較*2)



*1 臨時処理分を除く。00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

*2 各社公表データに基づく(分母のトップライン収益には保険契約に基づく保険金及び給付金純額を除くベース)。SMFG、MUFG、みずほFGは2010年度実績、その他は2010年実績

5. 着実な2011年度第1四半期実績

今年度第1四半期実績では、計画を上回る進捗を実現しています。

業績の概要

業務純益*1		SMBC単体
計画を上回る進捗	【2011年度業績予想】 7,500億円	2,067億円
海外収益比率		管理ベース
海外店の貸出金増加等	【2013年度目標値】 30%程度	24.3%
経費率		SMBC単体/SMFG連結
目標内にコントロール	【2013年度目標値】 単体経費率 40%台後半	46.9%
	【2013年度目標値】 連結経費率 50%台前半	53.8%
クレジットコスト*2		SMBC単体
戻入	【2011年度業績予想】 ▲1,000億円	(戻入) 314億円
四半期純利益		SMFG連結
計画を上回る進捗	【2011年度業績予想】 4,000億円	2,066億円

P/L

		(億円)		11年度 第1四半期	前年 同期比	上期予想	11年度 業績 予想
SMBC 単体	業務粗利益	3,895	▲56	7,250	14,700		
	うち 国債等債券損益	582	▲170				
	経費*3	▲1,828	▲76	▲3,550	▲7,200		
	<経費率>	46.9%	2.6%増加	49.0%	49.0%		
	業務純益*1	2,067	▲132	3,700	7,500		
	与信関係費用*2	(戻入)314	422減少	▲500	▲1,000		
	経常利益	1,941	▲39	2,900	6,000		
当期(四半期) 純利益	1,674	▲84	1,500	3,500			
SMFG 連結	経常利益	3,012	+280	4,000	8,400		
	当期(四半期) 純利益	2,066	▲52	1,700	4,000		

普通株配当

- 11年度配当は1株当たり100円と、10年度と同水準を予定

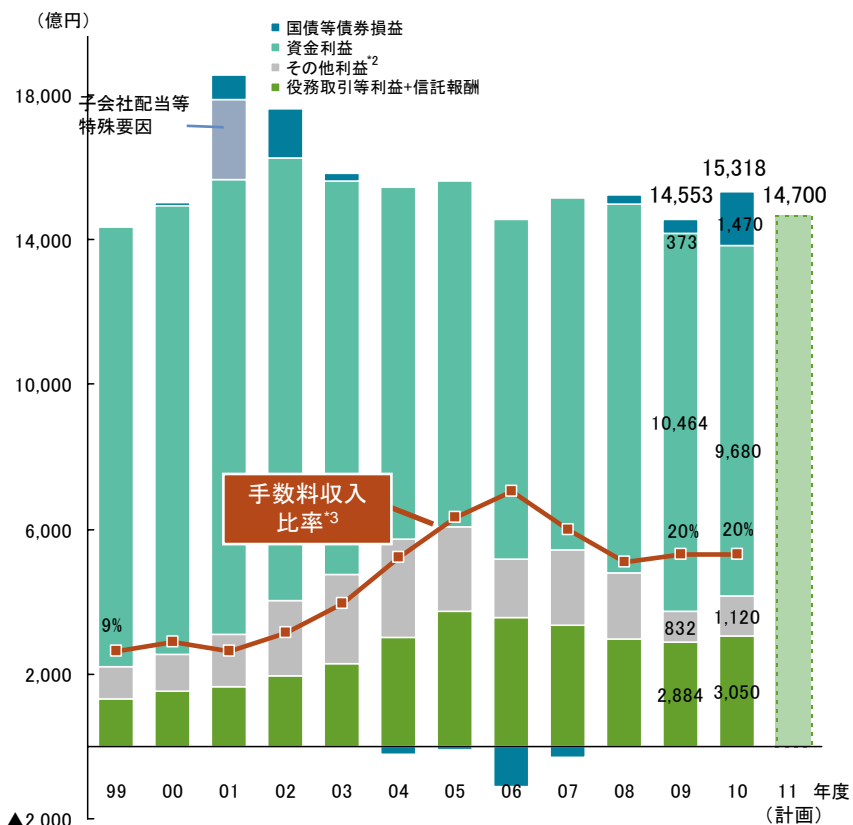
*1 一般貸倒引当金繰入前 *2 前年同期比は特別損益分を含む *3 臨時処理分を除く

参考資料

(参考資料1)2010年度業務粗利益

預貸金利鞘の縮小等により資金利益は減少したものの、金利動向を的確にとらえたオペレーションにより国債等債券損益が増益となったことや、個人向け投信取扱手数料の増加、国際部門のローン関連手数料の増加等により、業務粗利益(SMBC単体)は前年度比+765億円増益の1兆5,318億円となりました。

業務粗利益*1



*1 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算
 *2 その他利益 = 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券損益
 *3 手数料収入比率 = (役務取引等利益 + 信託報酬) / 業務粗利益

前年度比増減益要因

(億円)	10年度	前年度比
業務粗利益	15,318	+765
(除く国債等債券損益)	(13,847)	(▲333)
資金利益	9,678	▲786
国内業務部門 資金利益	8,676	▲424
国際業務部門 資金利益	1,002	▲362
うち 金利スワップ収支	▲99	▲382
役務取引等利益 + 信託報酬	3,050	+166
うち 投信取扱手数料 ^{*4}	520	+132
うち 国際部門 ローン関連手数料 ^{*4}	478	+132
特定取引利益 + その他業務利益	2,590	+1,385
うち 国債等債券損益	1,471	+1,098
うち 金融派生商品収益	93	+232

*4 管理ベース

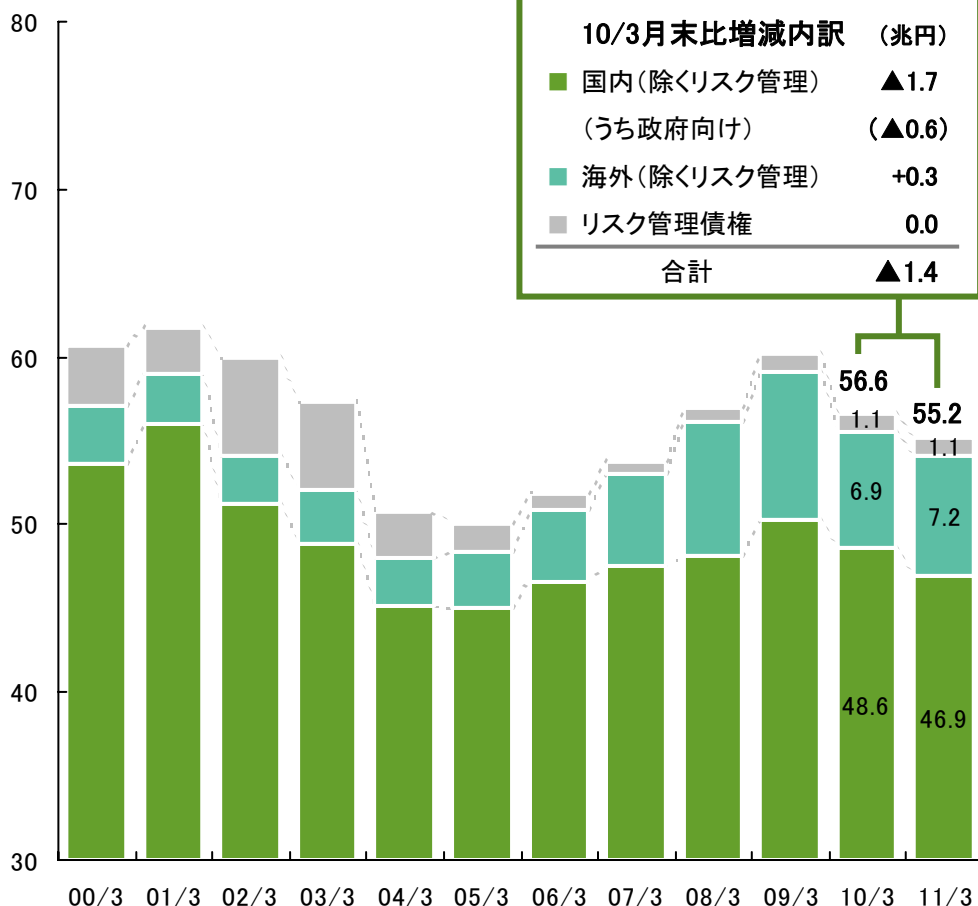
(SMBC単体)

■ (参考資料2) 貸出金残高

国内の資金需要が限定的な中、11年3月末の貸出金残高は、10年3月末比▲1.7兆円減少した一方、海外ではアジア・米州を中心にアセットを投入し、+1.0兆円の増加(除く為替影響)となりました。

貸出金残高の推移*1

(兆円、末残)



*1 01/3月末以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

国内部門別貸出金残高(管理ベース)

(兆円、末残)	11/3月末	10/3月末比
個人部門	15.5	0.0 ^{*2}
法人部門 ^{*3}	17.1	▲1.2
企業金融部門	11.9	▲0.1

*2 10年度実施の住宅ローン証券化分の加算調整後(約500億円)

*3 国庫向け貸出を除く

海外地域別貸出金残高*4(管理ベース)

(兆円、末残)	11/3月末	10/3月末比	除く為替影響
海外合計	8.6	+0.3	+1.0
米州	2.5	+0.2	+0.4
欧州	2.8	▲0.3	0.0
アジア	3.3	+0.4	+0.6

*4 拠点ベース。欧州三井住友銀行・三井住友銀行(中国)を含む

(SMBC単体)

(参考資料3) 預貸金利鞘

10年度の国内預貸金利鞘は、市場金利低下に伴う貸出金利回りの低下により縮小しました。

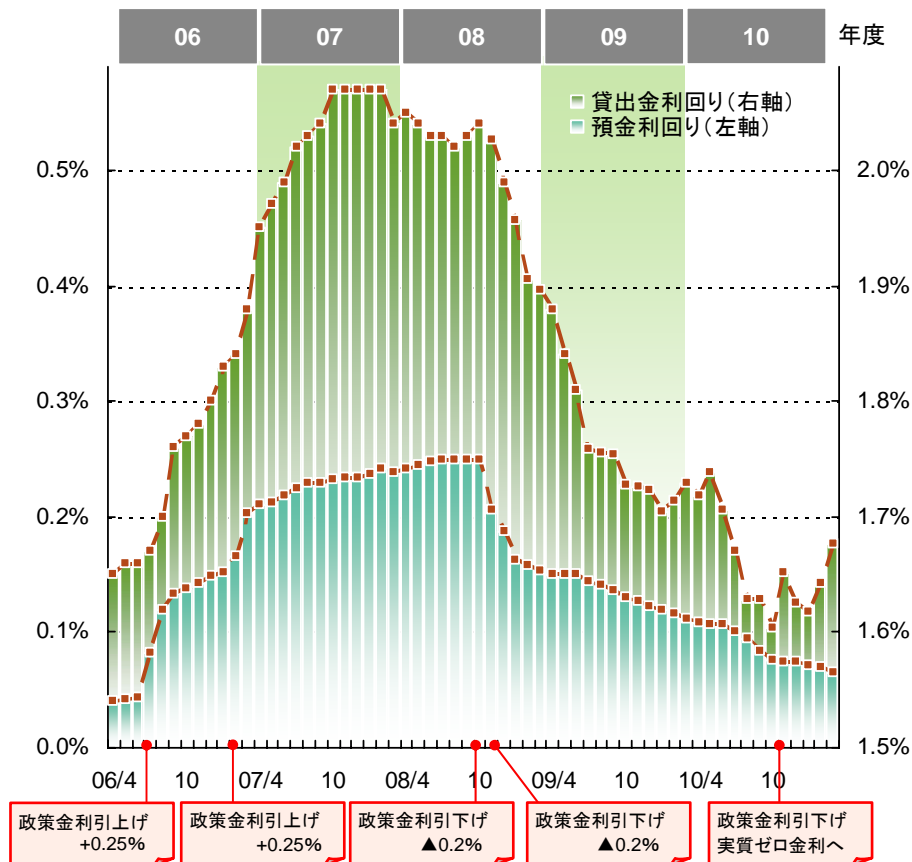
預貸金利鞘(財務ベース)

(兆円、%)

【国内業務部門】	10年度		前年度比	
	平 残	利回り	平 残	利回り
貸出金* (a)	46.1	1.65	▲2.0	▲0.09
預金等 (b)	69.1	0.09	+1.9	▲0.05
預貸金利鞘 (a) - (b)		1.56		▲0.04

【国際業務部門】	10年度		前年度比	
	平 残	利回り	平 残	利回り
貸出金 (a)	8.7	1.99	▲0.5	▲0.13
預金等 (b)	9.7	0.48	▲0.7	0.00
預貸金利鞘 (a) - (b)		1.51		▲0.13

国内預貸金の利回り推移(管理ベース)



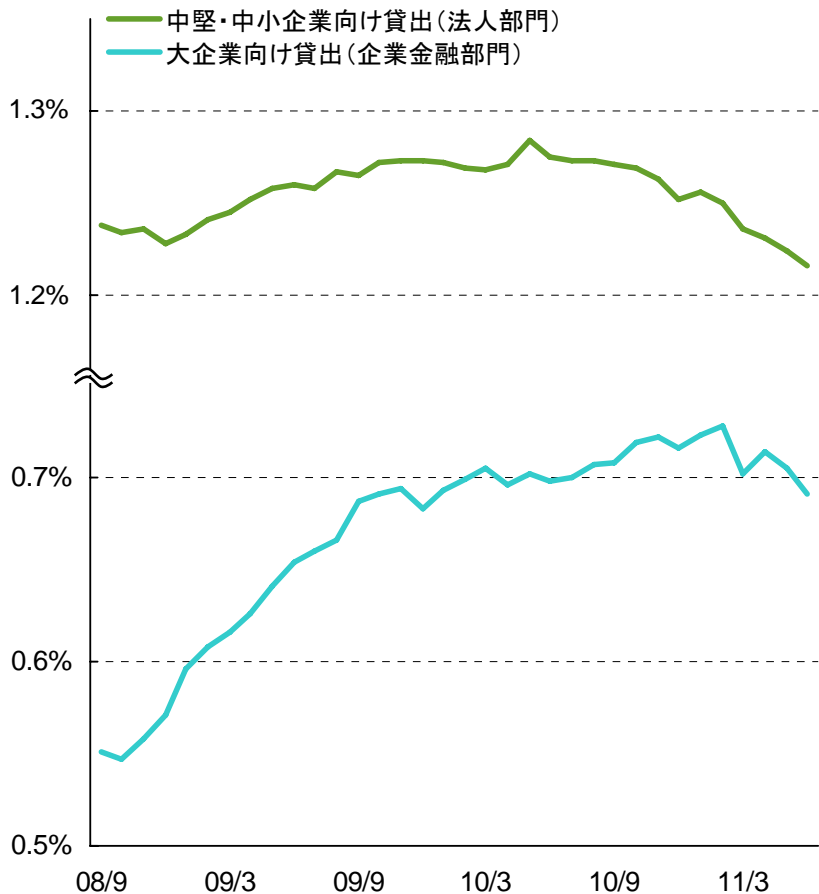
* 除く金融機関向け

● 短期プライムレート:	1.375%	→ 1.625% (+ 0.250%, 06/8/21 ~)	→ 1.875% (+ 0.250%, 07/3/26 ~)	→ 1.675% (▲0.200%, 08/11/17 ~)	→ 1.475% (▲0.200%, 09/11/13 ~)	→
● 普通預金金利:	0.001%	→ 0.100% (+ 0.099%, 06/7/18 ~)	→ 0.200% (+ 0.100%, 07/2/26 ~)	→ 0.120% (▲0.080%, 08/11/4 ~)	→ 0.040% (▲0.080%, 08/12/22 ~)	→
● 定期預金金利(1年物、店頭):	0.150%	→ 0.300% (+ 0.150%, 06/7/18 ~)	→ 0.400% (+ 0.100%, 07/2/26 ~)	→ 0.300% (▲0.100%, 08/11/12 ~)	→ 0.250% (▲0.050%, 09/5/1 ~)	→
		0.200% (▲0.050%, 09/7/13 ~)	→ 0.170% (▲0.030%, 09/9/7 ~)	→ 0.140% (▲0.030%, 09/11/9 ~)	→ 0.100% (▲0.040%, 09/12/21 ~)	→
		0.080% (▲0.020%, 10/3/15 ~)	→ 0.060% (▲0.020%, 10/9/13 ~)	→ 0.040% (▲0.020%, 10/10/25 ~)	→ 0.030% (▲0.010%, 11/8/22 ~)	→

(参考資料4)国内貸出金スプレッド・預貸金利鞘他行比較

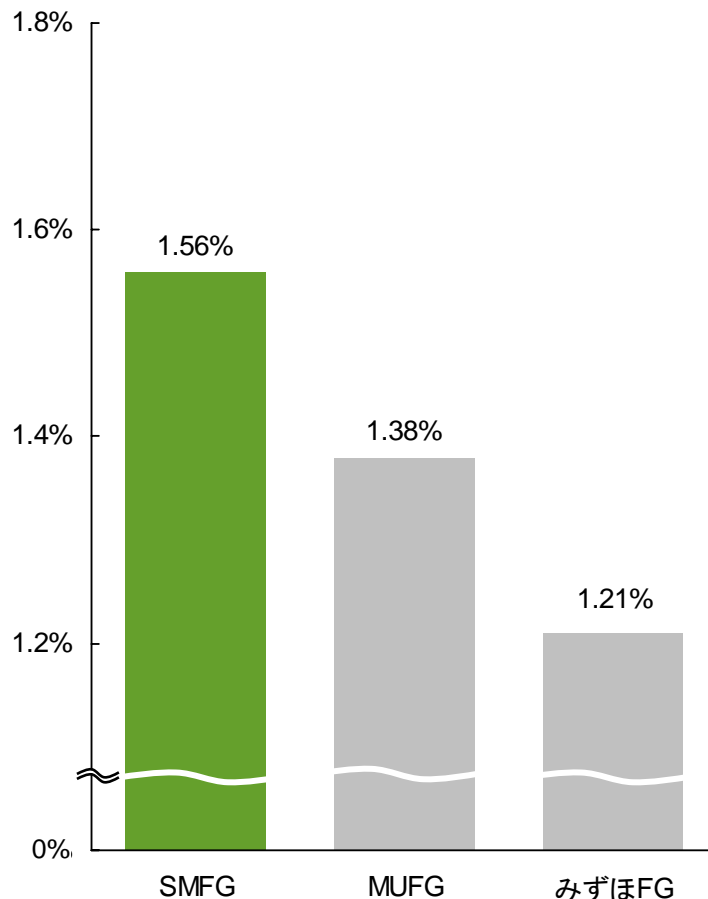
国内貸出金スプレッド(管理ベース)

(SMBC単体)



参考

国内預貸金利鞘(10年度、他行比較*)



* 各社公表データに基づく。三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)はSMBC単体、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行単体、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の2行合算

(参考資料5) 部門別実績

市場営業部門の大幅増益に加え、投信販売や国際部門におけるローン関連手数料等の増加により、10年度はマーケティング部門全体でも増益を確保いたしました。

		(億円)	09年度	10年度	前年度比*1
個人部門	粗利益		3,917	3,878	+59
	経費		▲2,887	▲2,903	▲23
	業務純益		1,030	975	+36
法人部門	粗利益		4,729	4,439	▲205
	経費		▲2,187	▲2,217	▲36
	業務純益		2,542	2,222	▲241
企業金融部門	粗利益		1,973	2,013	▲13
	経費		▲333	▲360	▲17
	業務純益		1,640	1,653	▲30
国際部門	粗利益		1,691	1,865	+317
	経費		▲545	▲579	▲66
	業務純益		1,146	1,286	+251
マーケティング部門	粗利益		12,310	12,195	+158
	経費		▲5,952	▲6,059	▲142
	業務純益		6,358	6,136	+16
市場営業部門	粗利益		2,728	3,307	+579
	経費		▲163	▲179	▲18
	業務純益		2,565	3,128	+561
本社管理	粗利益		▲485	▲184	+28
	経費		▲743	▲754	△26
	業務純益		▲1,228	▲938	+54
合計	粗利益		14,553	15,318	+765
	経費		▲6,858	▲6,992	▲134
	業務純益		7,695	8,326	+631

プロダクト別粗利益(管理ベース)

		(億円)	前年度比*1
ウチ	国内貸出金収益	5,014	(▲170)
	国内円預金収益	1,848	(▲61)
	国際部門金利関連収益	1,077	(+50)
金利収益		8,495	(▲185)
ウチ	投資信託	520	(+132)
	個人年金	105	(▲73)
個人向けコンサルティング関連収益		740	(+131)
ウチ	シンジケーション関連	447	(▲29)
	ストラクチャードファイナンス*2	531	(+94)
	不動産ファイナンス*2	343	(+52)
投資銀行ビジネス関連収益*2		1,559	(+140)
ウチ	デリバティブ販売	170	(▲28)
	振込・EB	931	(▲17)
	外為収益	456	(+47)
	国際部門非金利収益	788	(+267)
非金利収益		3,700	(+343)
マーケティング部門粗利益		12,195	(+158)

金利・為替影響等: ▲273億円

(表面ベース)
前年度比:
▲115億円

期中平均貸出残高・スプレッド(管理ベース)

	平均残高		スプレッド	
	10年度	前年度比	10年度	前年度比
(兆円、%)				
国内貸出	48.7	▲2.2	1.06	+0.01
ウチ 個人部門	15.4	+0.2	1.42	▲0.06
ウチ 法人部門	17.6	▲1.6	1.17	▲0.02
ウチ 企業金融部門	11.7	▲0.5	0.72	+0.05

(SMBC単体)

*1 金利・為替影響等を除くベース(本社管理に計上) *2 金利収益を含む

(参考資料6) 非金利収益

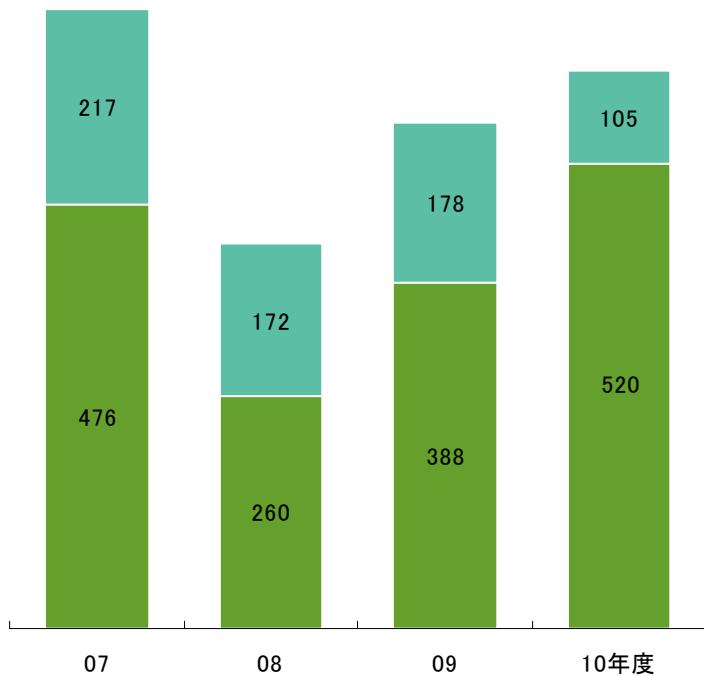
金融危機以降、着実な業績回復を実現しています。

投資信託・個人年金保険関連収益

(億円)

(SMBC単体)

- 個人年金保険
- 投資信託



預り残高
(兆円)*1

5.6 → 4.9 → 5.9 → 6.2

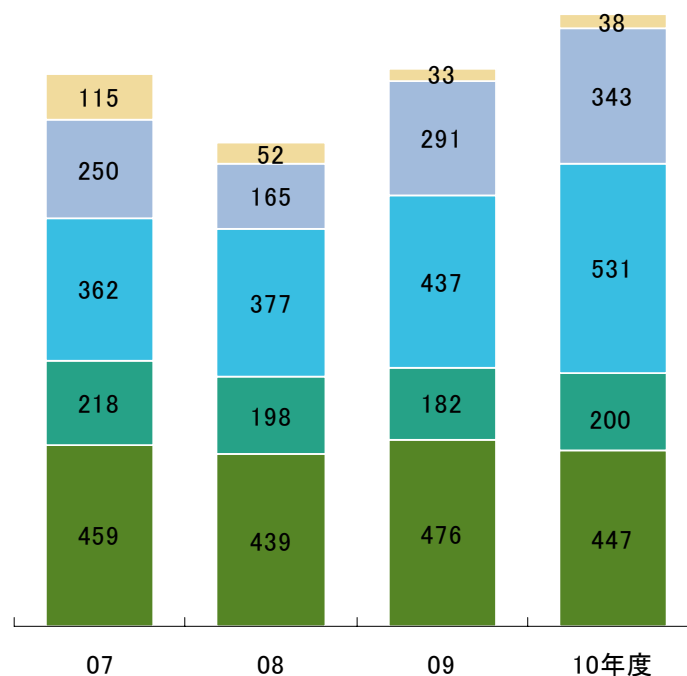
*1 期末時点の個人向け投資信託預り残高 + 個人年金保険販売累計金額

投資銀行ビジネス関連収益*2

(億円)

(SMBC単体)

- 証券仲介
- 不動産ファイナンス
- ストラクチャードファイナンス
- 金銭債権流動化等
- シンジケーション関連



*2 証券仲介は個人・法人合算の受入手数料。その他は、各種手数料、金利収益等を含む管理ベース

(参考資料7)連単差

関西アーバン銀行やセディナの業績回復などにより、10年度の当期純利益の連単差は547億円と、前年度比+1,011億円の改善となりました。

10年度実績 (億円)	SMFG		連単差	前年度比
	連結	単体		
連結粗利益	25,047	15,318	9,729	+1,916
資金利益	13,177	9,678	3,499	+154
信託報酬	23	23	0	▲1
役員取引等利益	7,662	3,027	4,635	+1,416
特定取引利益	2,371	1,511	860	+73
その他業務利益	1,814	1,079	735	+274
営業経費	▲13,553	*1 ▲6,992	▲6,561	▲1,806
与信関係費用*2	▲2,173	▲943	▲1,230	△953
株式等損益	▲919	▲873	▲46	+94
持分法による投資損益	▲133	-	▲133	+82
経常利益	8,254	5,957	2,297	+1,336
当期純利益	4,759	4,212	547	+1,011
連結業務純益	10,020	8,326	1,694	+1,066
	11年度 計画	経常利益	2,400	+103
		当期純利益	500	▲47

連単差内訳(10年度実績、概数)

連結子会社化影響

前年度比 (億円)	SMBC日興 証券*3(連結)	セディナ
業務粗利益	+1,110	+1,140
営業経費	▲940	▲980
持分法による投資損益	+10	+360
経常利益	+120	+320
与信関係費用		▲250
(参考) 連結子会社化時期	09年10月	10年5月

その他の影響

(億円)	10年度	前年度比
① 関西アーバン銀行	▲280	△390
① 欧州三井住友銀行	▲20	△270
② SMBC日興証券*3	240	▲40
② 三井住友ファイナンス&リース	160	+40
② *4 三井住友カード	130	+30
② 関西アーバン銀行	40	+190
② セディナ	0	+330
② プロミス	▲210	▲240

*1 臨時処理分を除く *2 特別損益分を含む *3 日興コーディアル証券より商号変更(11/4月) *4 各社計数は、連結修正前概数値の持分勘案後の計数

(参考資料8) 資本

着実な利益計上によるTier I 増加及び、アセットクオリティ改善によるリスクアセット減少により、11年3月末のSMFG連結Tier I比率は12.47%と、10年3月末比+1.32%上昇しました。

(億円)	10/3月末 (a)	11/3月末 (b)	(b) - (a)
Tier I	60,323	63,240	+2,917
ウチ 資本金・資本剰余金	33,168	33,167	▲1
[ウチ優先株]	[2,100]	*1 [2,100]	-
ウチ 利益剰余金	13,713	17,028	+3,315
ウチ 海外特別目的会社の発行する優先出資証券	16,333	15,936	▲397
ウチ 為替換算調整勘定	▲1,017	▲1,229	▲212
ウチ 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲375	▲363	+12
ウチ 適格引当金-EL(マイナスの場合)の50%相当額	▲362	-	+362
Tier II	25,639	25,370	▲269
ウチ その他有価証券含み益の45%相当額	2,540	1,693	▲847
ウチ 一般貸倒引当金	694	1,000	+306
ウチ 適格引当金-EL(プラスの場合)	-	217	+217
ウチ 永久劣後債務	4,276	2,430	▲1,846
ウチ 期限付劣後債務	17,758	19,672	+1,914
控除項目	▲4,679	▲4,281	+398
BIS自己資本	81,282	84,329	+3,047
リスクアセット	540,845	506,937	▲33,908
自己資本比率*2	15.02%	16.63%	+1.61%
Tier I 比率	11.15%	12.47%	+1.32%
繰延税金資産純額	7,021	6,242	▲779

Tier I

① 連結当期純利益	+ 4,759億円
配当	▲1,472億円

繰延税金資産の対Tier I比率(SMFG連結):
11/3月末:9.9%(10/3月末比 △1.7%)

Tier II

② 永久劣後債務償還等	▲1,846億円
③ 国内公募劣後債発行	+1,500億円
海外劣後債発行	+7.5億ユーロ

リスクアセット

(億円)	10/3月末	11/3月末	10/3月末比
④ 信用リスクアセットの合計額	505,181	464,186	▲40,995
マーケットリスク相当額	4,484	5,840	+1,356
(参考)アウトライヤー比率*3	6.1%	7.8%	+1.7%
オペレーショナルリスク相当額	31,180	36,911	+5,731
合計	540,845	506,937	▲33,908

セディナ連結子会社化による増加の一方、アセットクオリティの改善や為替影響を主に減少

(SMFG連結)

*1 11年4月1日付で取得及び消却 *2 パーゼルII基準 信用リスク:先進的内部格付手法。オペレーショナルリスク:先進的計測手法 *3 SMBC連結ベース

(参考資料9) SMFGの当面の資本政策について

Tier II資本

- 当面、グランドファザリング適格の劣後債務による再調達を継続

その他Tier I資本

- 既存優先出資証券の初回コール日は13/7月、当面再調達の必要性なし
- 新規制に適合する商品性に関する議論や市場の広がり等を注視しつつ対応

コアTier I資本

- 着実な利益蓄積

SMBCの劣後債の特徴

(2013年のバーゼルⅢ導入前に発行する場合)

1. グランドファザリングされる従来型の劣後債
 - ✓ バーゼルⅢにて求められる損失吸収条項なし
 - ✓ 規制変更に伴う繰上げ償還条項なし
 - ✓ ステップアップ金利なし(コーラブルの場合)
 - ✓ 金利繰り延べ条項なし
2. 発行期間が限定
 - ✓ 従来型の劣後債が発行されるのは、2013年のバーゼルⅢ導入までの残り2年弱
3. 日本の3メガのうちの1社による発行
 - ✓ 限定的なダウンサイドリスク
 - ✓ 強固な商業銀行基盤

(参考資料10) SMBCの劣後債発行実績及び格付

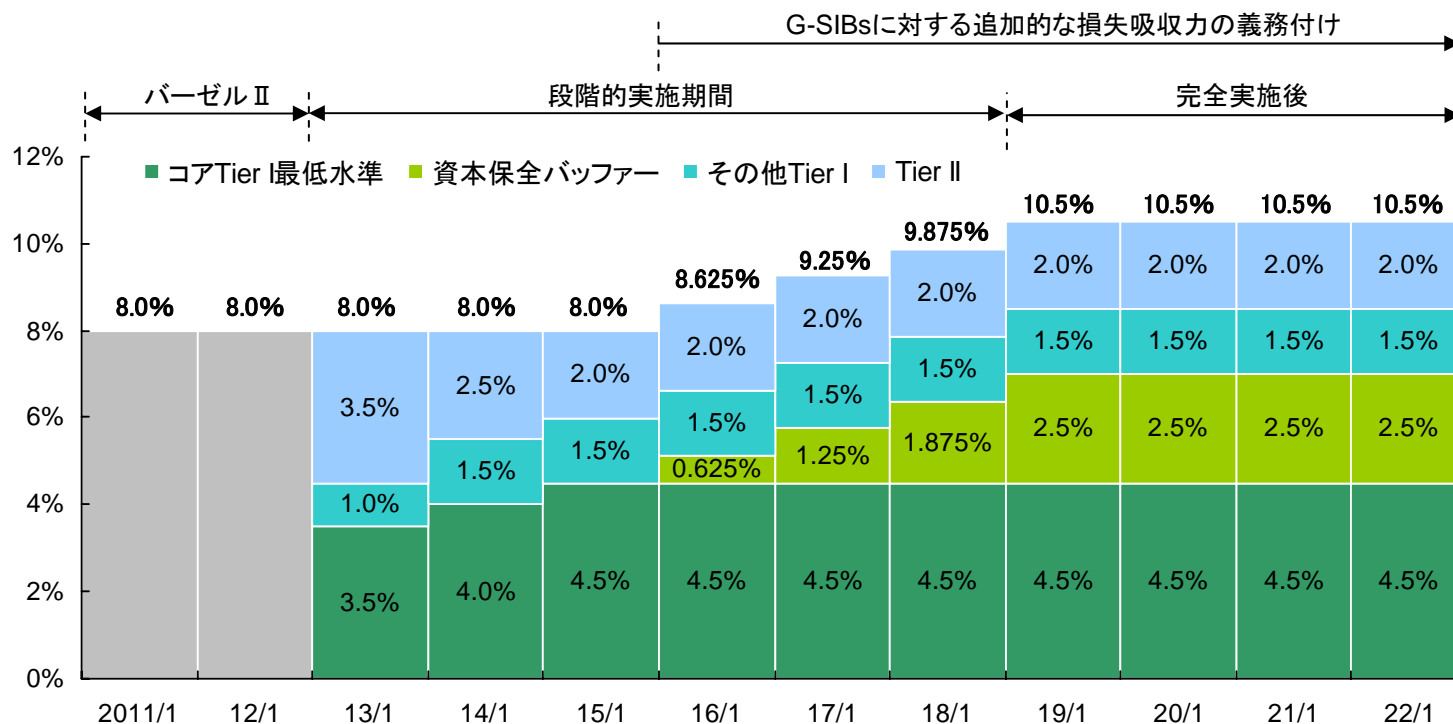
最近の劣後債発行実績(全て従来型の劣後債)

発行日	ストラクチャー	発行額	クーポン	投資家
2010年9月28日	10年ブレット	1,000億円	1.43%	国内
2010年11月9日	10年ブレット	7.5億ユーロ	4.00%	グローバル
2010年12月17日	10年ブレット	500億円	1.61%	国内
2011年6月1日	10年ブレット	400億円	1.60%	国内
2011年6月1日	15年ブレット	300億円	2.21%	国内

格付	発行体／長期 ()内はアウトルックを表示	劣後
Moody's	Aa3 (安定的)	A1
S&P	A+ (安定的)	A
Fitch	A(安定的)	A-
R&I	A+(ポジティブ)	A
JCR	AA-(ポジティブ)	A+

(参考資料11)新たな自己資本規制の概要

新基準の導入のための移行措置



コアTier Iからの段階的控除*

-	-	-	20%	40%	60%	80%	100%	100%	100%	100%	100%
---	---	---	-----	-----	-----	-----	------	------	------	------	------

その他Tier I又はTier IIに算入できなくなる資本のグランドファザリング

100%	100%	90%	80%	70%	60%	50%	40%	30%	20%	10%	-
------	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	---

* 繰延税金資産、モーゲージ・サービシング・ライツ及び金融機関に対する出資を含む

(参考資料12) 中期経営計画の概要 (1) 総括

経営方針

「先進性」「スピード」「提案・解決力」の極大化により
「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指す。

コーポレートスローガン
LEAD THE VALUE

今後3年間で目指すべき方向性

金融面でのプロアクティブな支援を通じ日本の復興に貢献

中期経営計画 (2011～2013年度)

経営目標

- 戦略事業領域におけるトップクオリティの実現
- 新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現

財務目標

「健全性」「収益性」「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図る。

- グローバル金融グループに相応しいコアTier I 比率
- アセットクオリティを高め、リスク・リターンのも更なる向上を実現
- グローバル金融グループの中でトップレベルの効率性を追求
- アジアを中心とする海外の成長を捕捉し、海外収益力を増強

2013年度 目標値	コアTier I 比率	8%程度
	連結当期純利益RORA	0.8%程度
	連結経費率	50%台前半
	単体経費率	40%台後半
	海外収益比率	30%程度

経営目標、財務目標実現のための方策

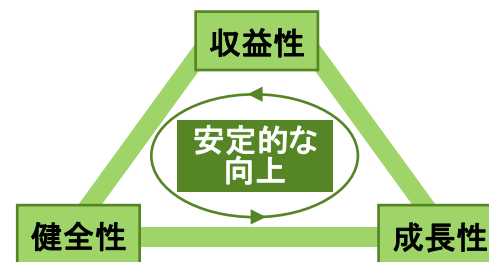
戦略施策

戦略事業領域

- 個人向け金融コンサルティングビジネス
- 法人向けトータルソリューションビジネス
- アジアを含む新興国における商業銀行業務
- 証券・投資銀行業務
- 非アセットビジネス(決済・アセットマネジメント等)

企業基盤

- グループ経営強化
- グローバル化推進
- 業務効率化



■ (参考資料13) 中期経営計画の概要 (2) 経営目標

従来以上に不透明、不確実、不安定な経営環境の中、現行の経営方針の下、ポートフォリオ・人材・経営等あらゆる面でクオリティを高め、あらたな規制・競争環境に対応した業務戦略の推進及び企業基盤の強化を通じ、グローバルにもトップティアの金融グループを目指してまいります。

経営方針

「先進性」「スピード」「提案・解決力」の極大化により
「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指す。

経営目標

戦略事業領域における
トップクオリティの実現

新たな規制・競争環境に対応した
財務体質の実現

経営環境

マクロ経済動向

- 国内低成長の長期化、円高進行
- アジアを含む新興国の高成長持続
- 欧米等先進諸国の財政問題、新興国のインフレ懸念等のリスク

金融マーケット動向

- 日本企業の資金需要減少、海外展開加速
- 新興国を中心とした海外の金融ニーズ拡大
- 国内人口の高齢化進展等に伴う個人の運用調達構造の変化

グローバルな金融規制動向

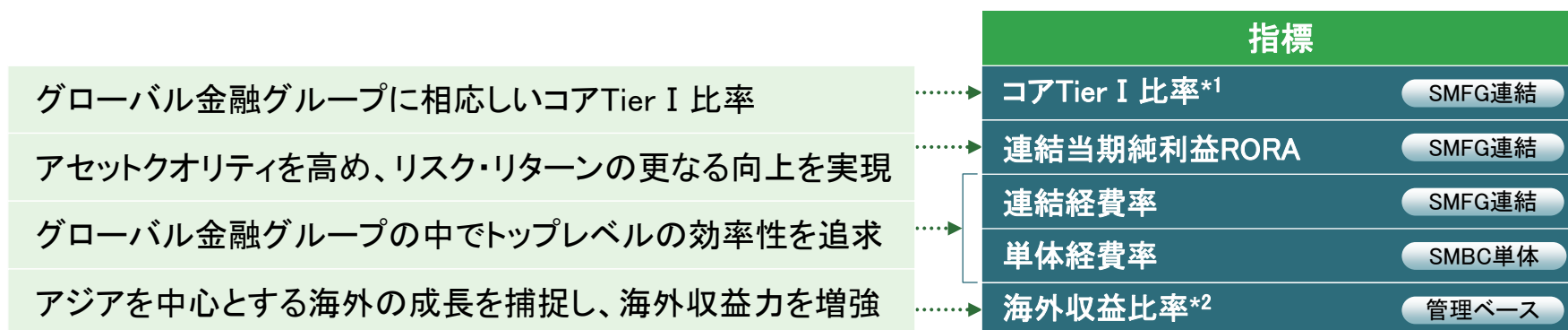
- 新たな自己資本規制（バーゼルⅢ規制）の導入
- 「システム上重要な金融機関」に対する追加的資本賦課の議論

(参考資料14) 中期経営計画の概要 (3) 財務目標

グローバルな金融規制強化の動きに対応するため、従来以上にリスク・リターン、コスト・リターンを重視し、安定してボトムライン利益を維持・拡大してまいります。また、日本国内に確固たる事業基盤を確保した上で、高成長が見込まれるアジアを中心とする海外での収益機会の拡大に対応してまいります。

財務目標

「健全性」「収益性」「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図る。



数値目標

		2010年度 (実績)	2013年度 目標値
健全性	コアTier I 比率	6%弱	8%程度
収益性	連結当期純利益RORA	0.8%	0.8%程度
	連結経費率	52.5%	50%台前半
	単体経費率	45.6%	40%台後半
成長性	海外収益比率	23.3%	30%程度

*1 バゼルⅢ規制完全実施時の定義
(控除項目をすべて控除)での算出

*2 マーケティング部門の業務純益に占める国際部門
(含む海外現法)の割合

健全性の観点からの補完的目標

預貸率: 80%以下

政策保有株式/SMFG連結Tier I :
25%程度*3

*3 13/3月末迄

(参考資料15) 戦略事業領域における主要施策

各戦略事業領域における更なるグローバル展開及び銀行と証券の連携強化を軸に、成長を追求してまいります。

戦略事業領域	業務戦略		
	グローバル展開	銀証連携	その他
1 個人向け金融 コンサルティングビジネス		<ul style="list-style-type: none"> 銀行・証券間の人材交流・業務協働を積極展開し、個人預り資産を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 法人オーナー・地権者ビジネスの強化 複合取引推進、コンシューマーファイナンス事業の連携強化
2 法人向け トータルソリューションビジネス	<ul style="list-style-type: none"> 国内外拠点の一体的運営強化 欧米・アジアの多国籍企業との取引の継続推進 	<ul style="list-style-type: none"> 銀行・証券のソリューション提供体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> 産業特性・経済状況を踏まえた地域戦略の徹底
3 アジアを含む新興国における 商業銀行業務	<ul style="list-style-type: none"> 新興国のネットワーク拡充、アセット・人員の積極投入 トレードファイナンス・インフラファイナンスの強化 SME・リテール分野への参入検討 	<ul style="list-style-type: none"> 銀行・証券の海外拠点での連携強化 	
4 証券・投資銀行業務	<ul style="list-style-type: none"> SMBC日興証券の体制整備（グローバルオファリング・海外M&A等） 海外投資家へのプレースメント力強化 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC日興証券のホールセール機能のフルライン化 	
5 非アセットビジネス (決済・アセットマネジメント等)	<ul style="list-style-type: none"> CMS等、アジアの決済ビジネスを強化 海外アセットマネジメント会社とのアライアンス強化 	<ul style="list-style-type: none"> 信託ビジネスでの銀行・証券の連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> アセットマネジメントビジネスのグループ内連携強化

(参考資料16)グローバル展開

法人向けトータルソリューションビジネス

非日系グローバル企業

・欧米、アジアのグローバル企業との取引を継続的に推進

・グローバルコア営業部設置

日系企業

・中国大陸に続き、香港・台湾の日系企業取引の内外一体運営強化

・SMBC日興証券のグローバルオフリング体制整備

● 貸出金投入

✓海外業務に+6兆円投入
(うちアジアで+3.5兆円)

● 人員投入

✓海外業務に人員を投入
(SMBC、11年度計画は+400人)

● 企業基盤強化

✓グローバル人材育成
✓与信運営体制強化

海外収益比率:30%程度

アジアを含む新興国における商業銀行業務

アジア収益:1.5倍(10年度比+約500億円)

現地企業

・トレードファイナンス、インフラファイナンスを一段と強化(トレードファイナンス収益倍増)

・CMS等の決済ビジネス強化(アジア地域CMS:外銀トップ3)

・新興国営業拠点を1.5倍に拡充(24拠点→36拠点程度)

・新興国専担部署設置

SME・リテール

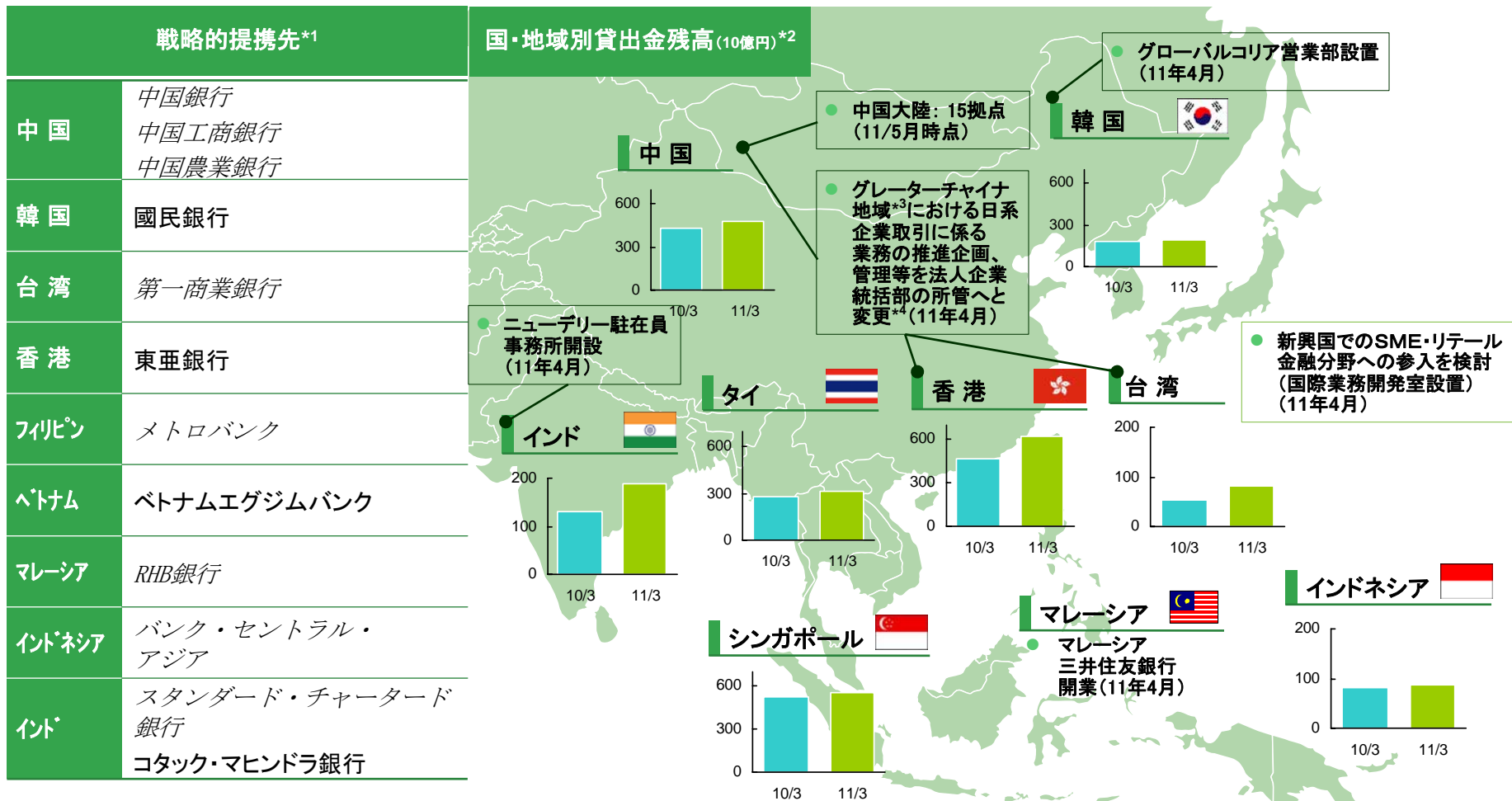
・SME・リテール金融分野への参入検討(国際業務開発室の設置)

—戦略提携先とのアライアンス強化、地場金融機関への出資・提携等

・海外アセットマネジメント会社とのアライアンス強化

■ (参考資料17) グローバル展開

独自の拠点網の拡充を進めつつ、地場大手銀行との戦略的提携も梃子に、プロダクツやサービスを強化し、アジアを含む新興国の成長を捕捉してまいります。また、日本における当社グループのノウハウや経験を活かし、新興国でのSME・リテール金融分野への参入も検討いたします。

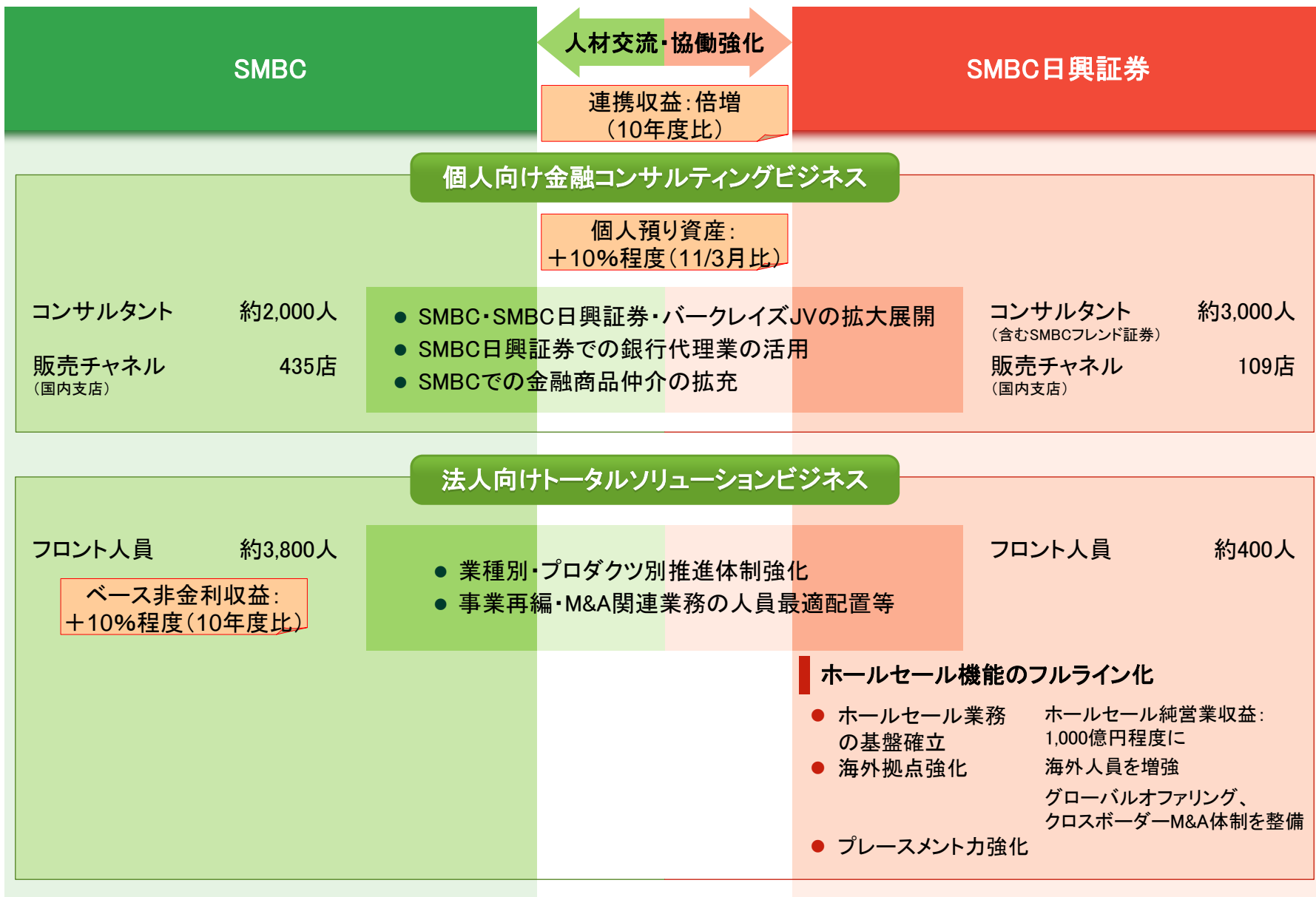


*1 ゴシック体は、SMBCが出資している提携先

*2 債務者所在国・地域ベース(拠点別ではない)。中国には、三井住友銀行(中国)の貸出金残高を含む。10/3月末残高は、11/3月末の期末為替仲値で割戻して表記

*3 中国大陸、香港、台湾 *4 中国大陸は10/4月に、香港・台湾は11/4月に所管変更

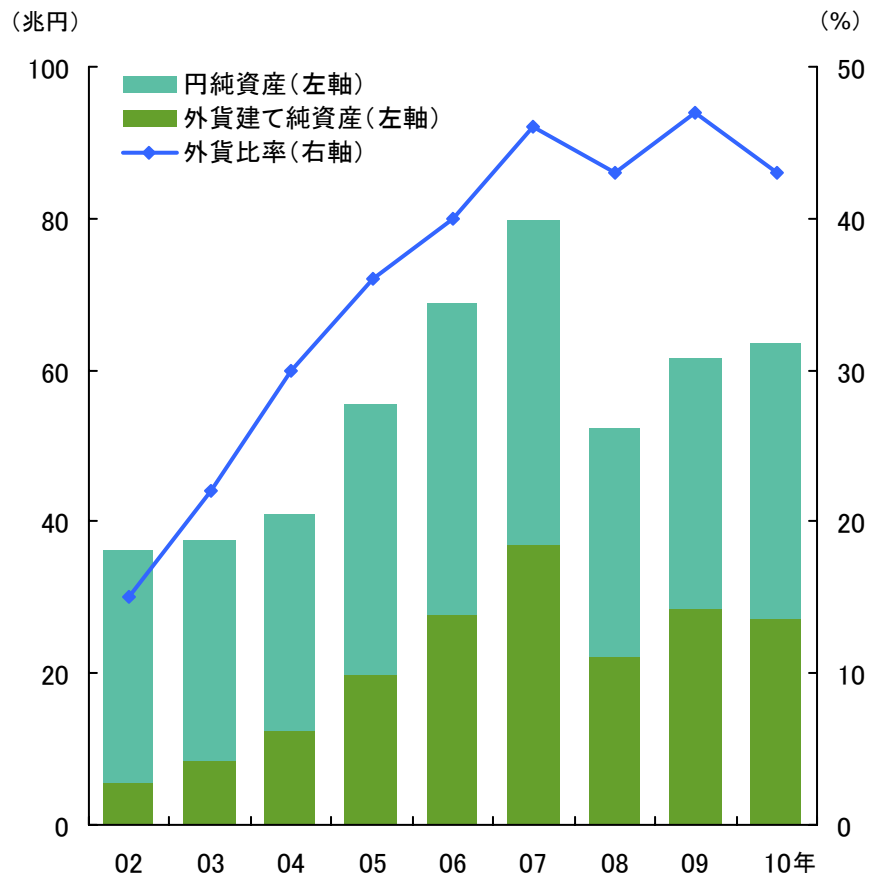
(参考資料18) 銀証連携



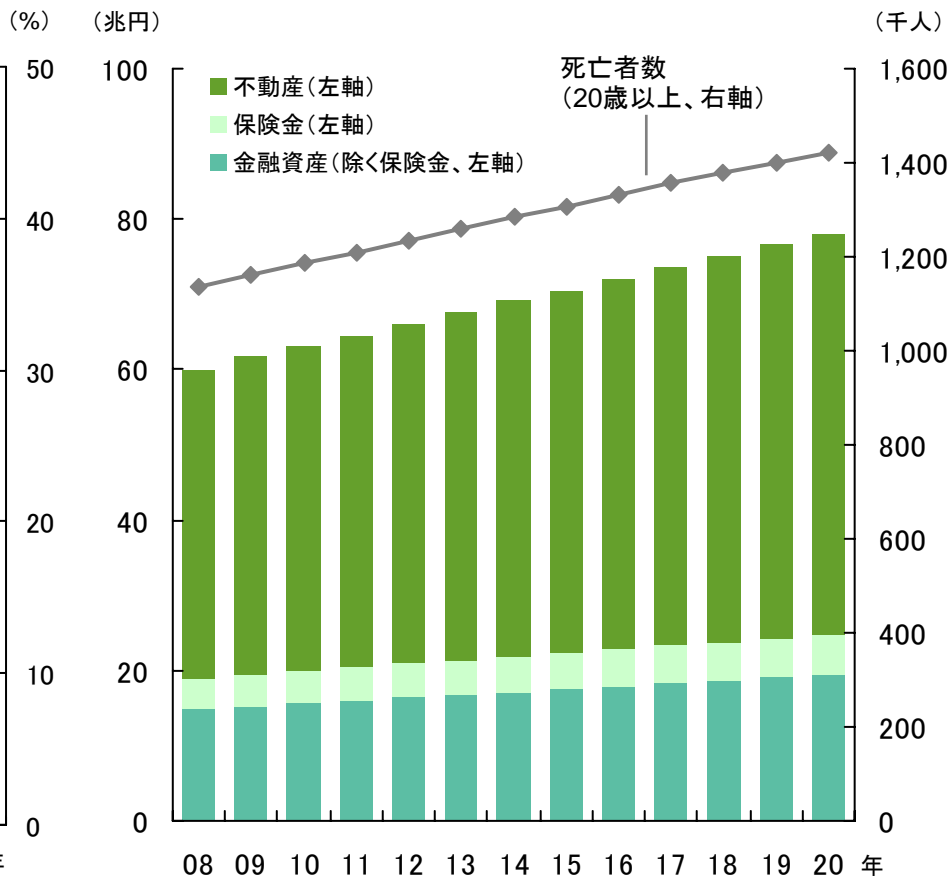
（参考資料19）銀証連携 マーケット動向

国内市場においても、今後拡大が見込める市場があります。

投資信託の純資産額*1



日本の相続資産額の見通し*2

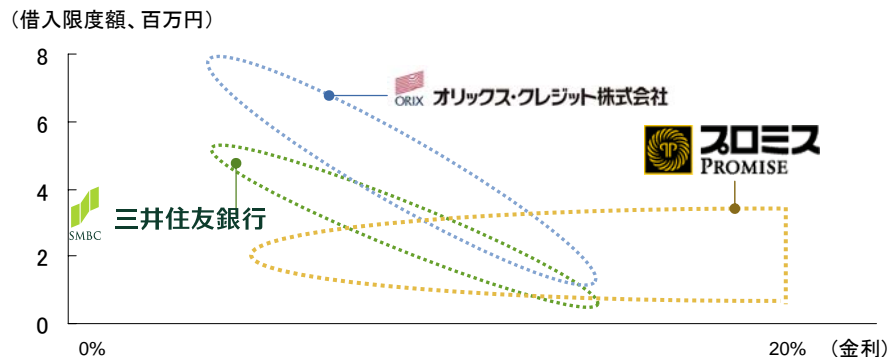


*1 出所: 投資信託協会「投信月報」 *2 出所: 厚生労働省「人口動態統計」及び総務省「家計調査」に基づき、当社作成

■ (参考資料20) コンシューマーファイナンス事業

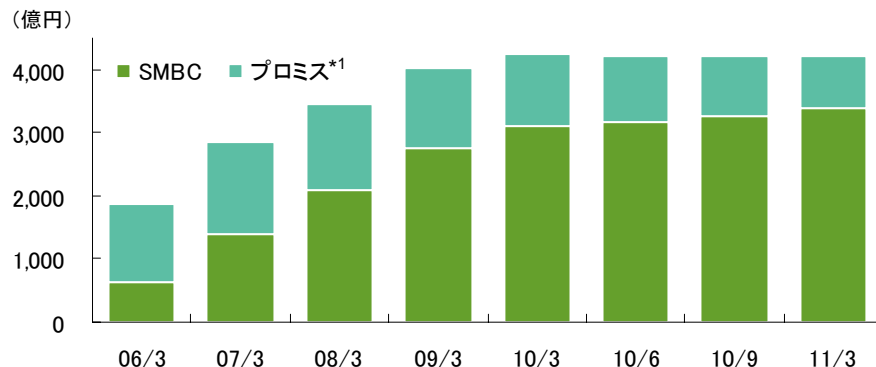
過払利息返還請求の先行指標に減少の兆しがありますが、状況は引き続き不透明です。一方で、依然として相対的に利鞘が厚く、中長期的には安定した収益水準が見込める事業であり、グループ内の連携を強化しつつ、引き続きリテールビジネスのラインナップの一つとして注力してまいります。

SMFGにおけるコンシューマーファイナンス事業の概観(イメージ)



プロミスとの協働事業(ローン残高)

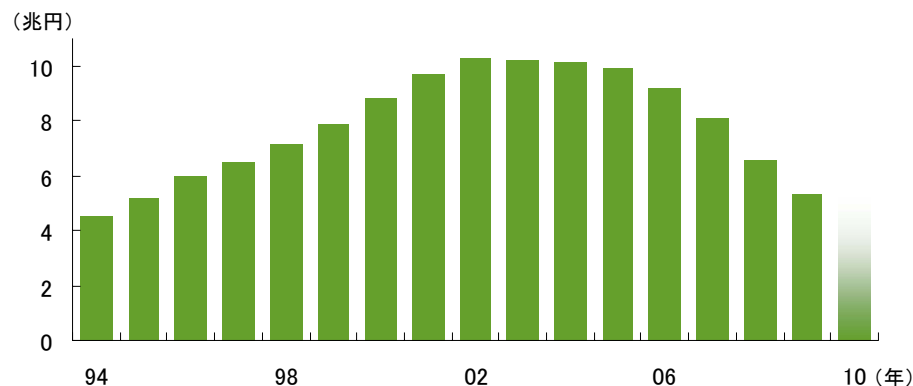
05/4月開始



プロミスの事業構造改革(10/1月公表)

営業変革と組織再編	<ul style="list-style-type: none"> ● 新営業体制スタート(10年7月) ● 有人店舗全廃(10年10月) 等
コスト構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ● 人員削減:(連結)09/3月比▲2,500人 等
グループ戦略の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● 三洋信販との統合(10年10月) ● ポケットカード株式の売却(11年2月) ● アットローンとの統合(11年4月) 等
営業戦略の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● SMBCからの顧客紹介開始(10年10月) ● プロミス店舗にSMBCのローン契約機、ATM設置(10年10月) ● オリックス・クレジットのカードローンの一部に対する保証業務開始(11年4月) 等

消費者金融会社の供与する消費者ローン残高*2



*1 旧アットローン債権(提携開始以前の旧債権を含む)。10/5月末より新規貸出停止

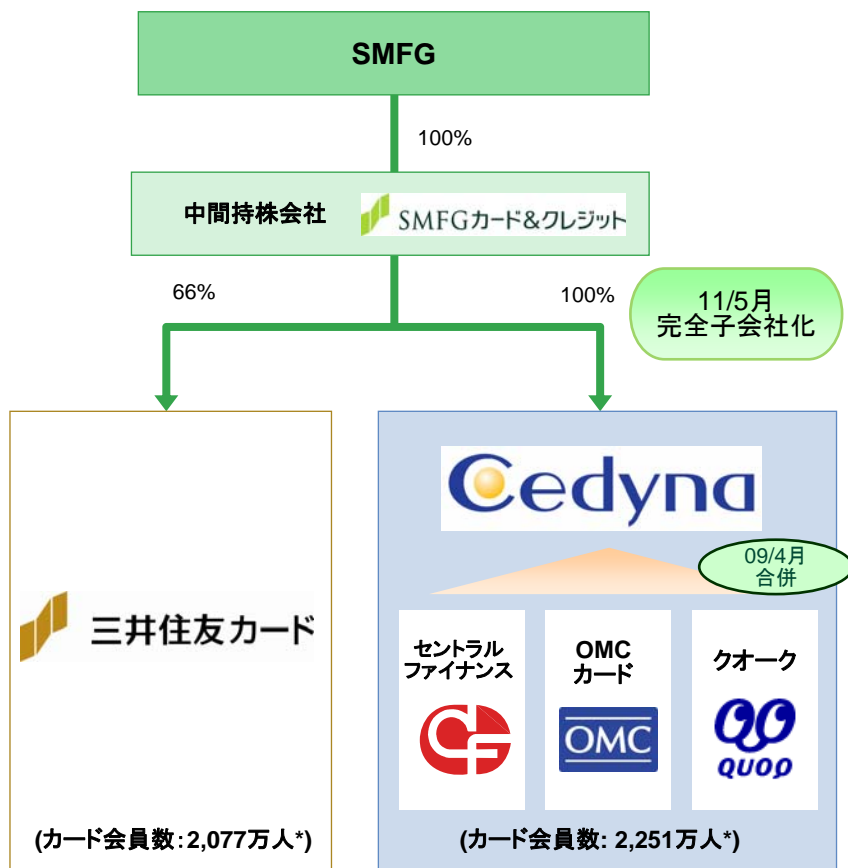
*2 出所:日本の消費者信用統計(平成23年版)

▶ 事業構造改革を10年度で終え、次のステージへ

(参考資料21) クレジットカード事業

当社グループのクレジットカード事業戦略をスピードアップするため、11年5月にセディナを完全子会社化しました。引き続き、トップラインシナジーとスケールメリットを追求してまいります。

クレジットカード事業推進体制



* 11/3月末現在

セディナ完全子会社化の狙い



- クレジットカード事業における中核会社としての位置付けをより一層明確化
 - 経営構造変革の一段のスピードアップ
 - 新規事業(海外の金融事業展開を含む)への投資
 - システムへの投資
 - コスト構造変革 等
 - 財務基盤強化
- ✓ より迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制の整備
- ✓ 今後の更なる経営環境の変化によっては、財務基盤の強化や当社グループ内の事業再編等を実施する可能性

【トップラインシナジー・スケールメリットの追求】



三井住友銀行

- 現場レベルでの連携の更なる強化
- セディナの注力マーケットにおける協働強化 (ECマーケット・教育マーケット等)
- 人材派遣・交流等の人事面の更なる連携強化



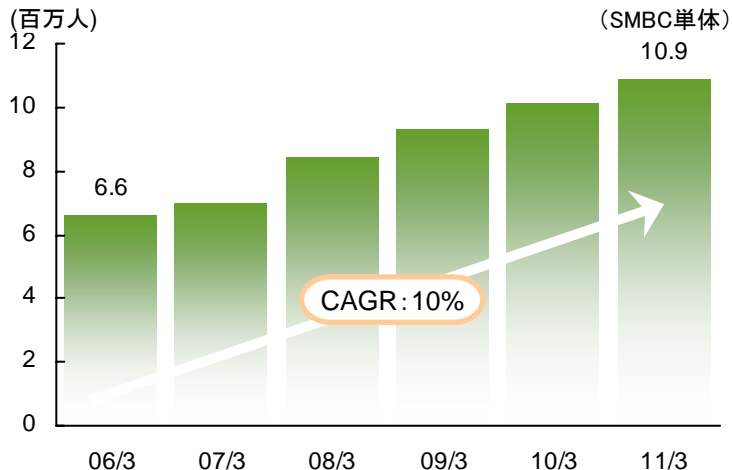
三井住友カード

- 次世代システム等の具体的な検討
- 顧客ニーズに応じた提携先企業の相互紹介や協働キャンペーンの実施

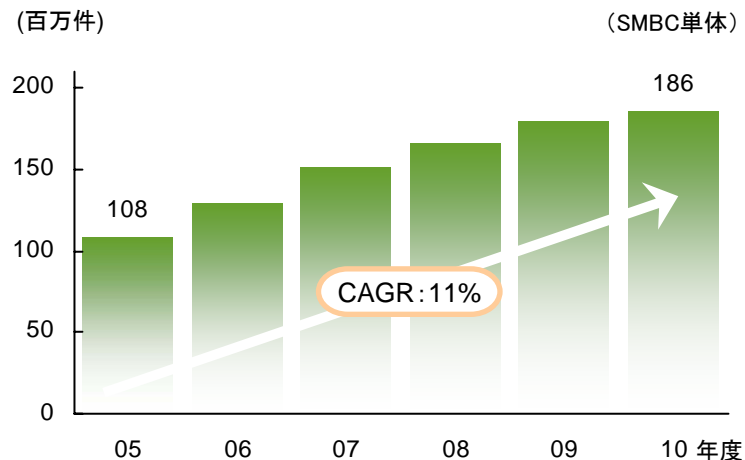
■ (参考資料22) 商業銀行業務を核とした収益力強化

「決済ビジネス」を戦略事業領域の一つとして更に強化してまいります。

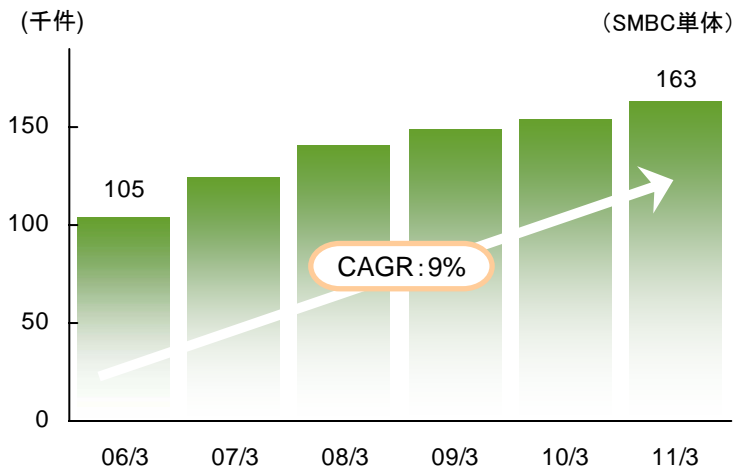
SMBCダイレクト契約者数



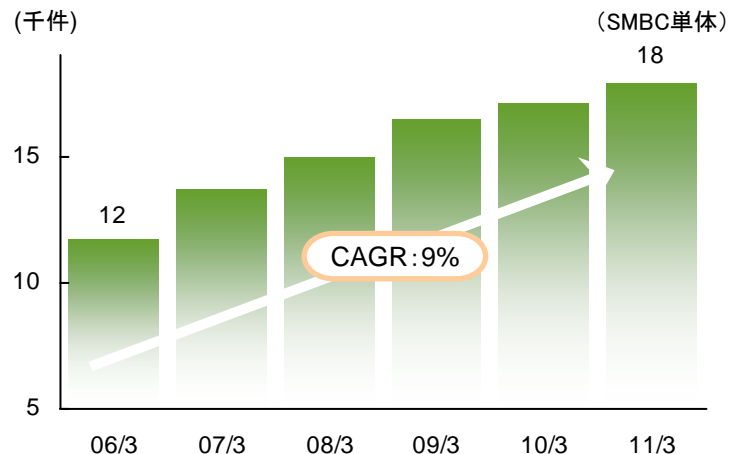
インターネット取引件数



パソコンバンクWeb21契約数



Global e-Tradeサービス契約社数



本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。